

令和 2 年度

天草市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

天草市監査委員

天監第55号
令和3年8月5日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 赤木 武男

令和2年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度天草市各会計歳入歳出決算及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和 2 年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

ページ

| | | |
|-----|------------------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 4 |
| 第 2 | 審査の期間 | 4 |
| 第 3 | 審査の方法 | 4 |
| 第 4 | 審査の結果 | 4 |
| 1 | 総括的意見 | 4 |
| (1) | 一般会計 | 4 |
| (2) | 特別会計 | 5 |
| (3) | まとめ | 5 |
| 2 | 会計決算の概要 | 7 |
| (1) | 決算規模及び決算収支状況 | 7 |
| (2) | 歳入状況 | 9 |
| (3) | 歳出状況 | 9 |
| 3 | 普通会計の状況 | 10 |
| (1) | 決算収支の状況 | 10 |
| (2) | 歳入の構成 | 11 |
| (3) | 歳出の構成 | 12 |
| (4) | 財政構造の状況 | 13 |
| 4 | 一般会計 | 15 |
| (1) | 決算収支 | 15 |
| (2) | 歳入 | 15 |
| (3) | 歳出 | 24 |
| 5 | 国民健康保険特別会計 | 29 |
| 6 | 介護保険特別会計 | 31 |
| 7 | 後期高齢者医療特別会計 | 33 |
| 8 | 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 | 35 |
| 9 | 国民健康保険診療施設特別会計 | 36 |
| 10 | 歯科診療所特別会計 | 37 |
| 11 | 斎場事業特別会計 | 38 |
| 12 | 財産に関する調書 | 39 |

令和 2 年度天草市各基金運用状況審査意見書

| | | |
|-----|-------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 41 |
| 第 2 | 審査の期間 | 41 |
| 第 3 | 審査の方法 | 41 |
| 第 4 | 審査の結果 | 41 |

○資料

| | | |
|------|----------------|----|
| 付表 1 | 一般会計歳出款別・節別決算額 | 43 |
| 付表 2 | 各特別会計歳出節別決算額 | 45 |
| 付表 3 | 会計別の差引純計決算額 | 47 |

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入している。

令和2年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度天草市一般会計歳入歳出決算
令和2年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和2年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合し、かつ正確に作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であると認められた。

1 総括的意見

令和2年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が94,081,810千円で、前年度に比べ7,317,973千円(8.4%)の増加、歳出が89,779,264千円で、5,329,333千円(6.3%)の増加となった。

歳入歳出差引額は4,302,546千円であり、翌年度へ繰越すべき財源552,782千円を差し引いた実質収支額は3,749,764千円(前年度2,224,441千円)の黒字となっており、単年度収支額は1,525,323千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

令和2年度の予算編成においては、平成28年度から始まった普通交付税の段階的縮減により財政運営が一層厳しさを増すものと見込まれる中、天草市行政経営改革大綱に掲げる財政健全化の目標である「普通交付税が一本算定となる2021年度以降を見据え、歳入に見合った柔軟かつ安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、これまでの行政評価等の取り組みを踏まえ、事務事業の検証・点検や、真に必要な事業の予算化を図りながら、第2次天草市総合計画の着実な推進を図ることを目的として、重点施策である、スポーツ拠点施設整備事業、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業等の大型事業についても、必要な予算を配分し編成されている。

歳入は67,070,149千円で、前年度と比べ6,467,852千円(10.7%)の増加、歳出は63,568,036千円で、4,573,539千円(7.8%)の増加となった。

歳入歳出差引額は3,502,113千円であり、翌年度へ繰越すべき財源552,782千円を差し引いた実質収支額は2,949,331千円(前年度1,518,335千円)の黒字となっており、単年度収支額は1,430,996千円の黒字となっている。

歳入面では、前年度と比べ国庫支出金が10,882,946千円(160.1%)の増加となったほか、寄附金が1,004,571千円(161.7%)、県支出金が420,347千円(11.0%)、諸収入が336,327千円(70.3%)増加した反面、市債が4,598,200千円(50.2%)、繰越金が1,183,099千円(42.4%)、地方交付税が338,336千円(1.5%)、繰入金が132,239千円(5.0%)の減少となっている。

不納欠損額は33,660千円で、前年度と比べ10,195千円(43.5%)増加しており、内訳は市税が33,579千円、分担金及び負担金が81千円となっている。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入の確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は235,510千円で、前年度と比べ27,605千円(10.5%)減少しており、市税が全体の64.2%を占めている。収納率は99.6%で、前年度より0.1ポイント増加している。また、この内、市税に係る収納率は97.62%であり、前年度より0.22ポイント増加している。これは県内他市と比較しても高い収納率で、多様な納税方法の導入や効率的な滞納整理への取り組みが継続的に行われていることの現れであり、高く評価したい。引き続き、負担の公平性と適正な債権管理、また、安定した自主財源確保のため、継続した取り組みを期待するものである。

歳出面では、前年度と比べ民生費が7,963,799千円(46.8%)の増加となったほか、商工費が715,082千円(38.6%)、土木費が335,095千円(10.2%)、教育費が196,036千円(5.3%)増加した反面、総務費が4,506,768千円(30.5%)、消防費が295,424千円(12.9%)の減少となっている。

公共施設等の維持管理に係る経費は必然的に発生するものであり、投資的経費については中長期的な視点で計画的に取り組む必要がある。また、市債等の活用にあたっては、将来負担を十分に見据えて管理し、慎重な選択を行うとともに、行財政改革を推し進めながら、適切な財政運営に努められたい。

(2) 特別会計

歳入は27,011,661千円で、前年度と比べ850,121千円(3.2%)の増加、歳出は26,211,228千円で、755,795千円(3.0%)の増加となった。

歳入歳出差引額は800,433千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は800,433千円の黒字となっており、単年度収支額は94,327千円の黒字となっている。単年度収支額は、前年度と比べ国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、浄化槽市町村推進事業特別会計、国民健康保険診療施設特別会計は増加したものの、その他の特別会計は減少となった。

不納欠損額は23,592千円で、前年度と比べ4,146千円(14.9%)減少し、収入未済額は201,097千円で、18,083千円(8.3%)の減少となった。不納欠損額の88.7%、収入未済額の90.6%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様に負担の公平性及び歳入の確保の面からも引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和3年7月の経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から全国に緊急事態宣言が発令され、それに伴い、本市でも、不要不急の移動自粛、小・中学校等の臨時休校や飲食店への休業要請が行われるなど、経済や観光、市民生活は大きな影響を受けており、いまだに先を見通すことができない厳しい状況にある。

このような中、本市では、地域経済の活性化を目的として発行された地域商品券に対する補助や、宮地岳観光交流施設整備など、コロナ禍の中でも地域振興につながる事業に積極的に取り組まれている。また、(仮称)第2草瀬戸大橋の建設は、令和4年度開通に向けて大きく前進しており、架橋の効果は交通渋滞の緩和のみならず、本市の経済発展にも繋がるものと期待されている。

本市においては、歳入において、新型コロナウイルス感染症対策等に係る費用として臨時的に国庫支出金が大幅に増加したが、歳入の約34%を占める普通交付税は段階的に削減されている状況であり、令和2年度国勢調査の人口減少予測も重なり、これまで以上に厳しい財政状況が予想される。歳出においては、新型コロナウイルス感染症に対する市独自の緊急経済対策や予防接種等に係る経費、感染予防対策に係る補助金等の中小事業者への支援、また、令和2年7月に牛深地域を中心に発生した集中豪雨や台風などの自然災害等に伴う突発的な経費にも多額の支出が行われており、さらにスポーツ拠点施設整備事業や恐竜の島博物館整備事業も今後控えている状況である。

今後、地方交付税の削減や国庫支出金の縮小に伴い行財政運営がさらに厳しさを増すと予想される中で、本市が置かれた状況を職員一人ひとりが強く認識し、歳入に見合った施策の展開や可能な限りの経費の削減、行政運営のさらなる効率化の推進と効果的な事業の実施に取り組んでいただきたい。また、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた、市民の生活の実態に寄り添った施策や計画等が検討され、実行されていくことを期待するものである。

(単位：千円)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | 67,338,640 | 67,070,149 | 33,660 | 235,510 |
| 特 別 会 計 | 27,235,004 | 27,011,661 | 23,592 | 201,097 |
| 国 民 健 康 保 険 | 12,609,330 | 12,406,602 | 20,928 | 182,208 |
| 介 護 保 険 | 12,023,074 | 12,006,467 | 2,042 | 15,059 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 | 1,315,559 | 1,312,138 | 623 | 3,244 |
| 浄化槽市町村整備推進事業 | 109,570 | 108,983 | 0 | 587 |
| 国民健康保険診療施設 | 251,629 | 251,629 | 0 | 0 |
| 歯 科 診 療 所 | 52,584 | 52,584 | 0 | 0 |
| 斎 場 事 業 | 873,258 | 873,258 | 0 | 0 |
| 合 計 | 94,573,644 | 94,081,810 | 57,252 | 436,606 |

※表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

※一般会計の収入済額には、還付未済額678,840円(市民税489,000円、固定資産税155,407円、軽自動車税7,600円、都市計画税4,193円、高齢者施設入所者負担金8,750円、戸籍及び印鑑証明等各種手数料300円、学校給食費収入13,590円)を含む。

※特別会計の収入済額には、還付未済額1,346,410円(国民健康保険税407,800円、介護保険料493,310円、後期高齢者医療保険料445,300円)を含む。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

[第1表]

一般会計・特別会計決算規模

(単位：円・%)

| 区分 | 年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|----|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | 決算額 | 決算額 | | |
| 一般会計 | 歳入 | 67,070,149,358 | 60,602,297,805 | 6,467,851,553 | 10.7 |
| | 歳出 | 63,568,036,025 | 58,994,497,399 | 4,573,538,626 | 7.8 |
| | 差引 | 3,502,113,333 | 1,607,800,406 | 1,894,312,927 | 117.8 |
| 特別会計 | 歳入 | 27,011,660,767 | 26,161,539,410 | 850,121,357 | 3.2 |
| | 歳出 | 26,211,227,903 | 25,455,433,278 | 755,794,625 | 3.0 |
| | 差引 | 800,432,864 | 706,106,132 | 94,326,732 | 13.4 |
| 国民健康保険 | 歳入 | 12,406,601,865 | 12,673,692,312 | △ 267,090,447 | △ 2.1 |
| | 歳出 | 12,078,611,523 | 12,380,619,483 | △ 302,007,960 | △ 2.4 |
| | 差引 | 327,990,342 | 293,072,829 | 34,917,513 | 11.9 |
| 介護保険 | 歳入 | 12,006,466,749 | 11,776,268,346 | 230,198,403 | 2.0 |
| | 歳出 | 11,577,354,725 | 11,400,070,444 | 177,284,281 | 1.6 |
| | 差引 | 429,112,024 | 376,197,902 | 52,914,122 | 14.1 |
| 後期高齢者医療 | 歳入 | 1,312,138,002 | 1,209,753,028 | 102,384,974 | 8.5 |
| | 歳出 | 1,310,145,578 | 1,206,576,996 | 103,568,582 | 8.6 |
| | 差引 | 1,992,424 | 3,176,032 | △ 1,183,608 | △ 37.3 |
| 浄化槽市町村整備推進事業 | 歳入 | 108,983,474 | 109,161,807 | △ 178,333 | △ 0.2 |
| | 歳出 | 108,866,510 | 109,053,110 | △ 186,600 | △ 0.2 |
| | 差引 | 116,964 | 108,697 | 8,267 | 7.6 |
| 国民健康保険診療施設 | 歳入 | 251,628,690 | 217,914,158 | 33,714,532 | 15.5 |
| | 歳出 | 225,149,983 | 201,466,815 | 23,683,168 | 11.8 |
| | 差引 | 26,478,707 | 16,447,343 | 10,031,364 | 61.0 |
| 歯科診療所 | 歳入 | 52,584,457 | 53,244,452 | △ 659,995 | △ 1.2 |
| | 歳出 | 45,064,803 | 43,812,183 | 1,252,620 | 2.9 |
| | 差引 | 7,519,654 | 9,432,269 | △ 1,912,615 | △ 20.3 |
| 斎場事業 | 歳入 | 873,257,530 | 121,505,307 | 751,752,223 | 618.7 |
| | 歳出 | 866,034,781 | 113,834,247 | 752,200,534 | 660.8 |
| | 差引 | 7,222,749 | 7,671,060 | △ 448,311 | △ 5.8 |
| 合計 | 歳入 | 94,081,810,125 | 86,763,837,215 | 7,317,972,910 | 8.4 |
| | 歳出 | 89,779,263,928 | 84,449,930,677 | 5,329,333,251 | 6.3 |
| | 差引 | 4,302,546,197 | 2,313,906,538 | 1,988,639,659 | 85.9 |

〔第2表〕

(単位：円・%)

| 会計別 | 区分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|---------|------|----------------|----------------|------|----------------|----------------|-----|
| | | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減率 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減率 |
| 決 算 額 | | 94,081,810,125 | 86,763,837,215 | 8.4 | 89,779,263,928 | 84,449,930,677 | 6.3 |
| | 一般会計 | 67,070,149,358 | 60,602,297,805 | 10.7 | 63,568,036,025 | 58,994,497,399 | 7.8 |
| | 特別会計 | 27,011,660,767 | 26,161,539,410 | 3.2 | 26,211,227,903 | 25,455,433,278 | 3.0 |
| 重複計算控除額 | | 3,494,887,349 | 3,409,442,328 | 2.5 | 3,494,887,349 | 3,409,442,328 | 2.5 |
| | 一般会計 | 0 | 0 | - | 3,494,887,349 | 3,409,442,328 | 2.5 |
| | 特別会計 | 3,494,887,349 | 3,409,442,328 | 2.5 | 0 | 0 | - |
| 差引純計決算額 | | 90,586,922,776 | 83,354,394,887 | 8.7 | 86,284,376,579 | 81,040,488,349 | 6.5 |
| | 一般会計 | 67,070,149,358 | 60,602,297,805 | 10.7 | 60,073,148,676 | 55,585,055,071 | 8.1 |
| | 特別会計 | 23,516,773,418 | 22,752,097,082 | 3.4 | 26,211,227,903 | 25,455,433,278 | 3.0 |

〔第3表〕

(単位：円)

| 区 分 | 年 度 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 |
|------------------|-----|----------------|----------------|----------------|
| 歳 入 A | 令和2 | 67,070,149,358 | 27,011,660,767 | 94,081,810,125 |
| | 令和元 | 60,602,297,805 | 26,161,539,410 | 86,763,837,215 |
| | 増減額 | 6,467,851,553 | 850,121,357 | 7,317,972,910 |
| 歳 出 B | 令和2 | 63,568,036,025 | 26,211,227,903 | 89,779,263,928 |
| | 令和元 | 58,994,497,399 | 25,455,433,278 | 84,449,930,677 |
| | 増減額 | 4,573,538,626 | 755,794,625 | 5,329,333,251 |
| 歳入歳出差引額 C=A-B | 令和2 | 3,502,113,333 | 800,432,864 | 4,302,546,197 |
| | 令和元 | 1,607,800,406 | 706,106,132 | 2,313,906,538 |
| | 増減額 | 1,894,312,927 | 94,326,732 | 1,988,639,659 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 令和2 | 552,781,987 | 0 | 552,781,987 |
| | 令和元 | 89,465,307 | 0 | 89,465,307 |
| | 増減額 | 463,316,680 | 0 | 463,316,680 |
| 実質収支額 C-D | 令和2 | 2,949,331,346 | 800,432,864 | 3,749,764,210 |
| | 令和元 | 1,518,335,099 | 706,106,132 | 2,224,441,231 |
| | 増減額 | 1,430,996,247 | 94,326,732 | 1,525,322,979 |

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入94,081,810,125円、歳出89,779,263,928円である。また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入90,586,922,776円、歳出86,284,376,579円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が7,317,972,910円(8.4%)の増加、歳出が5,329,333,251円(6.3%)の増加である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は4,302,546,197円で、前年度と比べ1,988,639,659円(85.9%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源552,781,987円を差し引いた実質収支額は3,749,764,210円となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,525,322,979円の黒字となっている。

(2) 歳入状況

〔第4表〕 歳入状況 (単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-----|------|----------------|----------------|----------------|-------------|--------------|------|
| 令和2 | 一般会計 | 71,615,252,482 | 67,338,640,077 | 67,070,149,358 | 33,660,055 | 235,509,504 | 99.6 |
| | 特別会計 | 27,655,562,000 | 27,235,003,659 | 27,011,660,767 | 23,592,407 | 201,096,895 | 99.2 |
| | 計 | 99,270,814,482 | 94,573,643,736 | 94,081,810,125 | 57,252,462 | 436,606,399 | 99.5 |
| 令和元 | 一般会計 | 63,377,430,658 | 60,888,496,710 | 60,602,297,805 | 23,464,648 | 263,114,686 | 99.5 |
| | 特別会計 | 26,702,904,000 | 26,407,177,586 | 26,161,539,410 | 27,738,457 | 219,179,679 | 99.1 |
| | 計 | 90,080,334,658 | 87,295,674,296 | 86,763,837,215 | 51,203,105 | 482,294,365 | 99.4 |
| 増減 | 一般会計 | 8,237,821,824 | 6,450,143,367 | 6,467,851,553 | 10,195,407 | △ 27,605,182 | 0.1 |
| | 特別会計 | 952,658,000 | 827,826,073 | 850,121,357 | △ 4,146,050 | △ 18,082,784 | 0.1 |
| | 計 | 9,190,479,824 | 7,277,969,440 | 7,317,972,910 | 6,049,357 | △ 45,687,966 | 0.1 |

※収納率は「収入済額÷調定額」の値

※令和2年度一般会計の収入済額には、還付未済額678,840円(市民税489,000円、固定資産税155,407円、軽自動車税7,600円、都市計画税4,193円、高齢者施設入所者負担金8,750円、戸籍及び印鑑証明等各種手数料300円、学校給食費収入13,590円)を含む。

※令和2年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,346,410円(国民健康保険税407,800円、介護保険料493,310円、後期高齢者医療保険料445,300円)を含む。

※令和元年度一般会計の収入済額には、還付未済額380,429円(市民税246,500円、固定資産税124,377円、軽自動車税6,000円、都市計画税2,802円、体育施設使用料750円)を含む。

※令和元年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,279,960円(国民健康保険税435,600円、介護保険料505,560円、後期高齢者医療保険料338,800円)を含む。

一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は57,252,462円で、前年度と比べ6,049,357円(11.8%)増加している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

また、収入未済額は436,606,399円で、前年度と比べ45,687,966円(9.5%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

〔第5表〕 歳出状況 (単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| 令和2 | 一般会計 | 71,615,252,482 | 63,568,036,025 | 4,748,984,074 | 3,298,232,383 | 88.8 |
| | 特別会計 | 27,655,562,000 | 26,211,227,903 | 0 | 1,444,334,097 | 94.8 |
| | 計 | 99,270,814,482 | 89,779,263,928 | 4,748,984,074 | 4,742,566,480 | 90.4 |
| 令和元 | 一般会計 | 63,377,430,658 | 58,994,497,399 | 1,646,612,482 | 2,736,320,777 | 93.1 |
| | 特別会計 | 26,702,904,000 | 25,455,433,278 | 0 | 1,247,470,722 | 95.3 |
| | 計 | 90,080,334,658 | 84,449,930,677 | 1,646,612,482 | 3,983,791,499 | 93.7 |
| 増減 | 一般会計 | 8,237,821,824 | 4,573,538,626 | 3,102,371,592 | 561,911,606 | △ 4.3 |
| | 特別会計 | 952,658,000 | 755,794,625 | 0 | 196,863,375 | △ 0.5 |
| | 計 | 9,190,479,824 | 5,329,333,251 | 3,102,371,592 | 758,774,981 | △ 3.3 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は90.4%で、前年度よりも3.3ポイント減少している。

翌年度繰越額は4,748,984,074円で、前年度と比べ3,102,371,592円(188.4%)増加しており、主なものは、一般会計が土木費の1,752,596,000円、災害復旧費の1,210,207,000円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は4,742,566,480円で、前年度と比べ758,774,981円(19.0%)増加しており、主なものは、一般会計が民生費953,671,618円、総務費638,311,772円、特別会計は介護保険特別会計688,183,275円、国民健康保険特別会計666,314,477円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計、歯科診療所特別会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰越金、繰入金）を控除した純計決算額である。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を用いている。また、(4) 財政構造の状況に用いた令和元年度類似団体の比率及び指数は、総務省自治財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指数表から引用している。

(1) 決算収支の状況

〔第6表〕 決算収支の状況（普通会計） (単位：千円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------------------------|------------|-------------|-----------|--------|
| 歳 入 (A) | 67,904,869 | 60,703,615 | 7,201,254 | 11.9 |
| 歳 出 (B) | 64,388,013 | 59,078,711 | 5,309,302 | 9.0 |
| 形式収支額 (A)-(B) (C) | 3,516,856 | 1,624,904 | 1,891,952 | 116.4 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 (D) | 552,932 | 89,465 | 463,467 | 518.0 |
| 実質収支額 (C)-(D) (E) | 2,963,924 | 1,535,439 | 1,428,485 | 93.0 |
| 単年度収支額 (E)-前年度(E) (F) | 1,428,485 | △ 792,871 | 2,221,356 | 280.2 |
| 積 立 金 (G) | 796,380 | 1,196,653 | △ 400,273 | △ 33.4 |
| 繰 上 償 還 金 (H) | 0 | 0 | 0 | - |
| 積 立 金 取 崩 し 額 (I) | 1,494,953 | 1,993,868 | △ 498,915 | △ 25.0 |
| 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J) | 729,912 | △ 1,590,086 | 2,319,998 | 145.9 |

普通会計での決算額は、歳入67,904,869千円、歳出64,388,013千円となっており、前年度と比べ歳入7,201,254千円(11.9%)の増加、歳出5,309,302千円(9.0%)の増加となっている。

形式収支額(歳入から歳出を差し引いた額)は3,516,856千円となっており、前年度と比べ1,891,952千円(116.4%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源552,932千円を差し引いた実質収支額は2,963,924千円となっており、前年度と比べ1,428,485千円(93.0%)の増加となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額1,535,439千円を差し引いた単年度収支額は1,428,485千円の黒字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを796,380千円、取崩しを1,494,953千円行っており、実質単年度収支は729,912千円の黒字となっている。

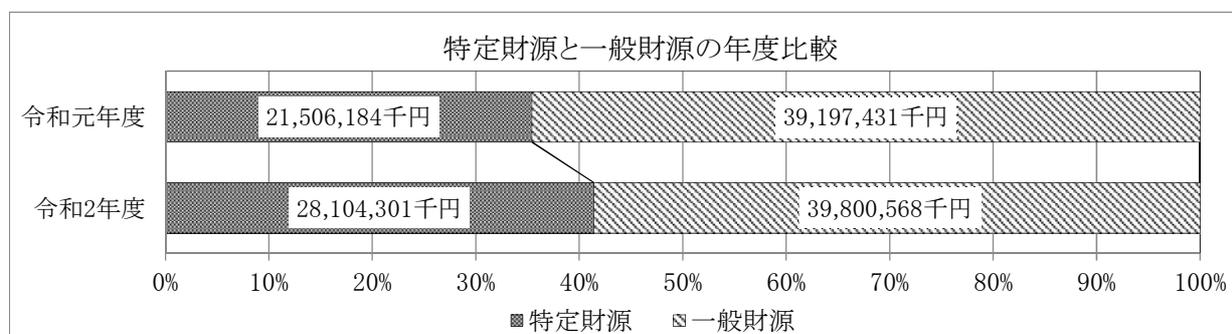
(2) 歳入の構成

〔第7表〕

歳入の構成（財源別）

（単位：千円・％）

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 対 前 年 度 | | |
|------------------|--------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|---------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 特 定 財 源 | 分担金及び負担金 | 325,899 | 0.5 | 454,772 | 0.7 | △ 128,873 | △ 28.3 |
| | 使用料及び手数料 | 353,140 | 0.5 | 393,829 | 0.6 | △ 40,689 | △ 10.3 |
| | 国庫支出金 | 15,709,194 | 23.1 | 6,765,230 | 11.1 | 8,943,964 | 132.2 |
| | 県支出金 | 4,147,805 | 6.1 | 3,761,541 | 6.2 | 386,264 | 10.3 |
| | 財産収入 | 40,703 | 0.1 | 52,971 | 0.1 | △ 12,268 | △ 23.2 |
| | 寄附金 | 1,625,698 | 2.4 | 584,773 | 1.0 | 1,040,925 | 178.0 |
| | 繰入金 | 828,231 | 1.2 | 461,556 | 0.8 | 366,675 | 79.4 |
| | 繰越金 | 84,509 | 0.1 | 463,317 | 0.8 | △ 378,808 | △ 81.8 |
| | 諸収入 | 551,622 | 0.8 | 341,795 | 0.6 | 209,827 | 61.4 |
| | 市債 | 4,437,500 | 6.5 | 8,226,400 | 13.6 | △ 3,788,900 | △ 46.1 |
| 計 | 28,104,301 | 41.4 | 21,506,184 | 35.4 | 6,598,117 | 30.7 | |
| 一 般 財 源 | 市 税 | 7,592,794 | 11.2 | 7,626,801 | 12.6 | △ 34,007 | △ 0.4 |
| | 地方譲与税 | 532,370 | 0.8 | 505,608 | 0.8 | 26,762 | 5.3 |
| | 利子割交付金 | 4,350 | 0.0 | 3,964 | 0.0 | 386 | 9.7 |
| | 配当割交付金 | 18,761 | 0.0 | 16,382 | 0.0 | 2,379 | 14.5 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 18,277 | 0.0 | 10,953 | 0.0 | 7,324 | 66.9 |
| | 地方消費税交付金 | 1,760,656 | 2.6 | 1,439,216 | 2.4 | 321,440 | 22.3 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 9,646 | 0.0 | 9,324 | 0.0 | 322 | 3.5 |
| | 自動車取得税交付金 | 0 | - | 59,288 | 0.1 | △ 59,288 | 皆減 |
| | 自動車税環境性能割交付金 | 33,000 | 0.0 | 14,807 | 0.0 | 18,193 | 122.9 |
| | 法人事業税交付金 | 26,468 | 0.0 | 0 | - | 26,468 | 皆増 |
| | 地方特例交付金 | 48,950 | 0.1 | 108,506 | 0.2 | △ 59,556 | △ 54.9 |
| | 地方交付税 | 22,948,594 | 33.8 | 23,286,930 | 38.4 | △ 338,336 | △ 1.5 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 6,277 | 0.0 | 6,032 | 0.0 | 245 | 4.1 |
| | 分担金及び負担金 | 6,765 | 0.0 | 0 | - | 6,765 | 皆増 |
| | 使用料及び手数料 | 259,834 | 0.4 | 274,846 | 0.5 | △ 15,012 | △ 5.5 |
| | 国庫支出金 | 1,966,326 | 2.9 | 30,791 | 0.1 | 1,935,535 | 6,286.0 |
| | 県支出金 | 122,840 | 0.2 | 81,648 | 0.1 | 41,192 | 50.5 |
| | 財産収入 | 76,786 | 0.1 | 69,930 | 0.1 | 6,856 | 9.8 |
| | 寄附金 | 0 | - | 36,353 | 0.1 | △ 36,353 | 皆減 |
| | 繰入金 | 1,714,440 | 2.5 | 2,253,646 | 3.7 | △ 539,206 | △ 23.9 |
| 繰越金 | 1,540,395 | 2.3 | 2,346,437 | 3.9 | △ 806,042 | △ 34.4 | |
| 諸収入 | 199,839 | 0.3 | 31,569 | 0.1 | 168,270 | 533.0 | |
| 市債 | 913,200 | 1.3 | 984,400 | 1.6 | △ 71,200 | △ 7.2 | |
| 計 | 39,800,568 | 58.6 | 39,197,431 | 64.6 | 603,137 | 1.5 | |
| 歳 入 合 計 | 67,904,869 | 100.0 | 60,703,615 | 100.0 | 7,201,254 | 11.9 | |



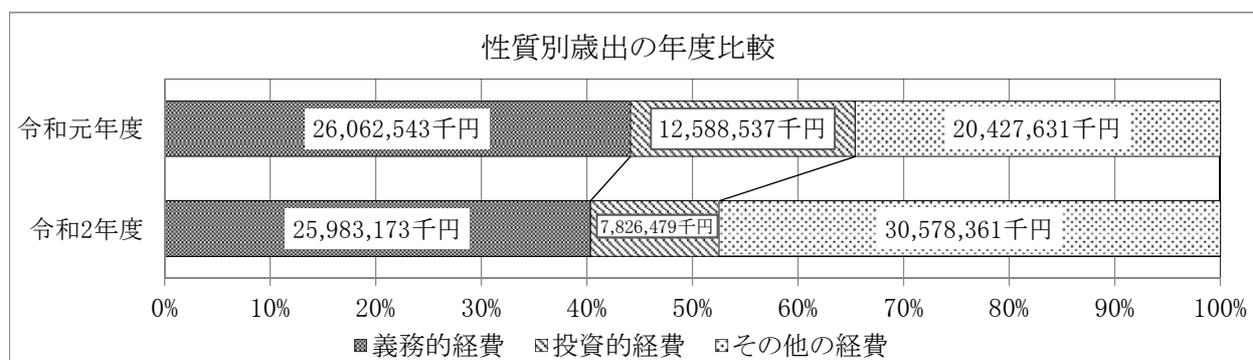
特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が28,104,301千円で前年度と比べ6,598,117千円(30.7%)の増加、一般財源が39,800,568千円で603,137千円(1.5%)の増加となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が41.4%で一般財源が58.6%となっている。

(3) 歳出の構成

〔第8表〕 歳出の構成（性質別）（単位：千円・％）

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 | | |
|--------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 7,782,444 | 12.1 | 7,859,490 | 13.3 | △ 77,046 | △ 1.0 |
| | うち職員給 | 4,316,873 | 6.7 | 4,521,568 | 7.7 | △ 204,695 | △ 4.5 |
| | 扶助費 | 11,076,941 | 17.2 | 10,985,810 | 18.6 | 91,131 | 0.8 |
| | 公債費 | 7,123,788 | 11.1 | 7,217,243 | 12.2 | △ 93,455 | △ 1.3 |
| | 計 | 25,983,173 | 40.4 | 26,062,543 | 44.1 | △ 79,370 | △ 0.3 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 7,249,313 | 11.3 | 12,128,265 | 20.5 | △ 4,878,952 | △ 40.2 |
| | 補助事業費 | 3,141,630 | 4.9 | 2,784,027 | 4.7 | 357,603 | 12.8 |
| | 単独事業費 | 3,837,031 | 5.9 | 9,059,469 | 15.3 | △ 5,222,438 | △ 57.6 |
| | 県事業負担金 | 270,652 | 0.4 | 284,769 | 0.5 | △ 14,117 | △ 5.0 |
| | 災害復旧事業費 | 577,166 | 0.9 | 460,272 | 0.8 | 116,894 | 25.4 |
| | 失業対策事業費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| | 計 | 7,826,479 | 12.1 | 12,588,537 | 21.3 | △ 4,762,058 | △ 37.8 |
| その他の経費 | 物件費 | 6,953,432 | 10.8 | 5,575,815 | 9.4 | 1,377,617 | 24.7 |
| | 維持補修費 | 475,118 | 0.7 | 393,586 | 0.7 | 81,532 | 20.7 |
| | 補助費等 | 16,456,118 | 25.6 | 7,543,644 | 12.8 | 8,912,474 | 118.1 |
| | うち一部事務組合負担金 | 2,213,613 | 3.4 | 2,303,393 | 3.9 | △ 89,780 | △ 3.9 |
| | 積立金 | 1,841,323 | 2.9 | 1,945,389 | 3.3 | △ 104,066 | △ 5.3 |
| | 投資及び出資金・貸付金 | 4,600 | 0.0 | 150,000 | 0.2 | △ 145,400 | △ 96.9 |
| | 繰出金 | 4,847,770 | 7.5 | 4,819,197 | 8.2 | 28,573 | 0.6 |
| | 前年度繰上充用金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| | 計 | 30,578,361 | 47.5 | 20,427,631 | 34.6 | 10,150,730 | 49.7 |
| 歳出合計 | 64,388,013 | 100.0 | 59,078,711 | 100.0 | 5,309,302 | 9.0 | |



性質別歳出の決算額は、義務的経費が25,983,173千円で前年度と比べ79,370千円(0.3%)の減少、投資的経費は7,826,479千円で4,762,058千円(37.8%)の減少、その他の経費は30,578,361千円で10,150,730千円(49.7%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は3.7ポイント減少し、投資的経費は9.1ポイントの減少で、その他の経費は12.9ポイントの増加となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は97.2%で、前年度より0.3ポイント下がっており、類似団体との比較を令和元年度でみると0.5ポイント低くなっている。

(単位：%)

| | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|-------|-------|
| 天草市 | 97.5 | 97.2 |
| 類似団体 | 97.7 | - |

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.274で、前年度より0.002ポイント上がっており、類似団体との比較を令和元年度でみると0.246ポイント低くなっている。

| | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|-------|-------|
| 天草市 | 0.272 | 0.274 |
| 類似団体 | 0.520 | - |

(参考)

$$\text{【算式】} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \text{単年度財政力指数} \right) \text{の過去3年度分の平均値}$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は93.6%で、前年度よりも1.4ポイント下がっており、類似団体との比較を令和元年度でみると0.8ポイント高くなっている。

(単位：%)

| | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|-------|-------|
| 天草市 | 95.0 | 93.6 |
| 類似団体 | 92.8 | - |

(参考)

$$\text{【算式】} \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入されたもので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は9.4%で、前年度よりも0.2ポイント上がっており、類似団体との比較を令和元年度でみると1.7ポイント高くなっている。

(単位：%)

| | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|-------|-------|
| 天草市 | 9.2 | 9.4 |
| 類似団体 | 7.7 | - |

(参考)

$$\text{【算式】} \left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \text{単年度実質公債費比率} \right] \text{の過去3年度分の平均値}$$

A：地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より5,658,597千円増加して5,289,944千円の黒字である。

市債依存度は7.9%で、前年度よりも7.3ポイント下がっている。

(単位：千円・%)

| 年 度 | 歳入決算額 | 市債発行額 | 歳出決算額 | 公 債 費 | プライマリーバランス | 市債依存度 |
|-------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------|
| 令和元年度 | 60,703,615 | 9,210,800 | 59,078,711 | 7,217,243 | △ 368,653 | 15.2 |
| 令和2年度 | 67,904,869 | 5,350,700 | 64,388,013 | 7,123,788 | 5,289,944 | 7.9 |

(参考)

$$\text{【算式】} \quad \blacklozenge \text{ プライマリーバランス：(歳入決算額－市債発行額)－(歳出決算額－公債費)}$$

$$\blacklozenge \text{ 市債依存度：} \frac{\text{当該年度市債発行額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

4 一般会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 67,070,149,358 | 63,568,036,025 | 3,502,113,333 | 552,781,987 | 2,949,331,346 |

令和2年度の決算状況は、歳入総額67,070,149,358円、歳出総額63,568,036,025円で歳入歳出差引額は3,502,113,333円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源552,781,987円を差し引いた実質収支額は2,949,331,346円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額1,518,335,099円を差し引いた単年度収支額は1,430,996,247円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----------------|----------------|------|------|------------|-------------|
| 71,615,252,482 | 67,338,640,077 | 67,070,149,358 | 93.7 | 99.6 | 33,660,055 | 235,509,504 |

収入済額は67,070,149,358円で、調定額に対する割合は99.6%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の34.2%であり、次いで国庫支出金の26.4%となっている。

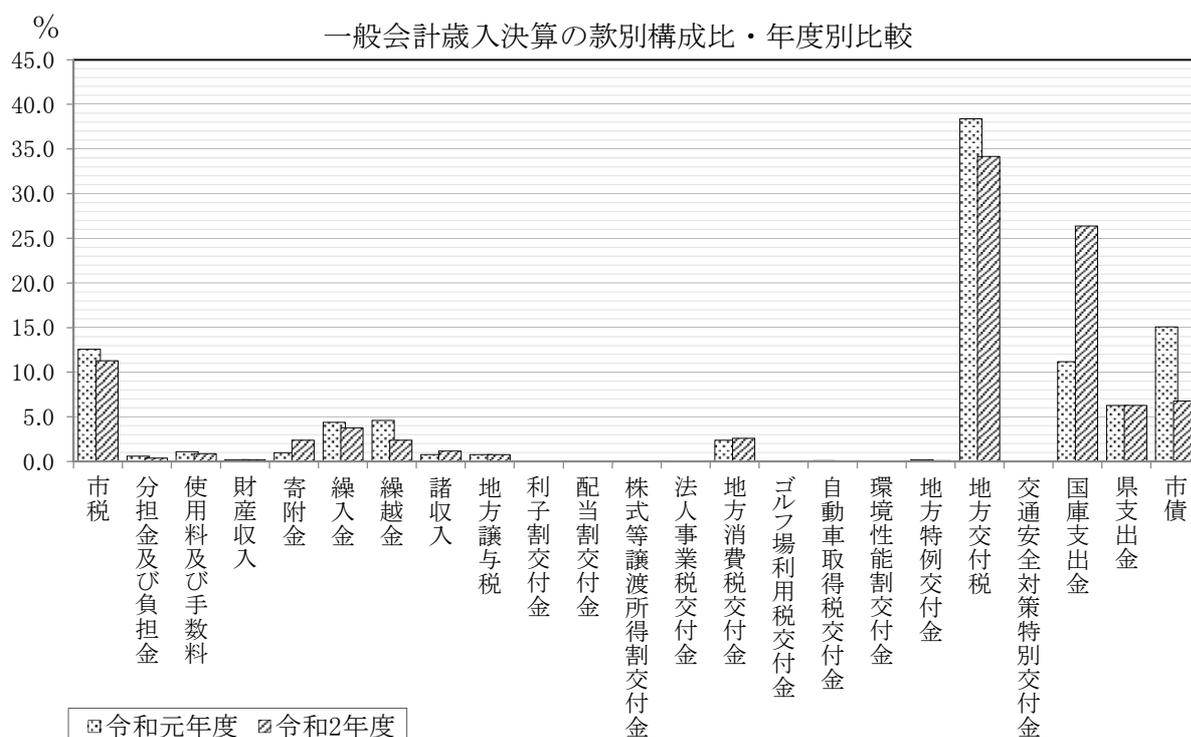
収入済額は、前年度と比べ市債、繰越金、地方交付税などは減少したが、国庫支出金、寄附金、県支出金などが増加したことにより、歳入合計額は6,467,851,553円(10.7%)増加している。

[第9表]

款別歳入の構成

(単位：円・%)

| 款 | 区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 自主財源 | 市税 | 7,592,793,594 | 11.3 | 7,626,801,429 | 12.6 | △ 34,007,835 | △ 0.4 |
| | 分担金及び負担金 | 274,559,268 | 0.4 | 390,654,510 | 0.6 | △ 116,095,242 | △ 29.7 |
| | 使用料及び手数料 | 605,314,184 | 0.9 | 658,939,968 | 1.1 | △ 53,625,784 | △ 8.1 |
| | 財産収入 | 117,289,334 | 0.2 | 122,700,903 | 0.2 | △ 5,411,569 | △ 4.4 |
| | 寄附金 | 1,625,697,514 | 2.4 | 621,126,300 | 1.0 | 1,004,571,214 | 161.7 |
| | 繰入金 | 2,523,185,137 | 3.8 | 2,655,424,189 | 4.4 | △ 132,239,052 | △ 5.0 |
| | 繰越金 | 1,607,800,406 | 2.4 | 2,790,899,614 | 4.6 | △ 1,183,099,208 | △ 42.4 |
| | 諸収入 | 814,926,500 | 1.2 | 478,599,399 | 0.8 | 336,327,101 | 70.3 |
| 計 | 15,161,565,937 | 22.6 | 15,345,146,312 | 25.3 | △ 183,580,375 | △ 1.2 | |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 532,370,000 | 0.8 | 505,608,049 | 0.8 | 26,761,951 | 5.3 |
| | 利子割交付金 | 4,350,000 | 0.0 | 3,964,000 | 0.0 | 386,000 | 9.7 |
| | 配当割交付金 | 18,761,000 | 0.0 | 16,382,000 | 0.0 | 2,379,000 | 14.5 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 18,277,000 | 0.0 | 10,953,000 | 0.0 | 7,324,000 | 66.9 |
| | 法人事業税交付金 | 26,468,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 26,468,000 | 皆増 |
| | 地方消費税交付金 | 1,760,656,000 | 2.6 | 1,439,216,000 | 2.4 | 321,440,000 | 22.3 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 9,645,955 | 0.0 | 9,323,918 | 0.0 | 322,037 | 3.5 |
| | 自動車取得税交付金 | 0 | 0.0 | 59,288,434 | 0.1 | △ 59,288,434 | 皆減 |
| | 環境性能割交付金 | 33,000,000 | 0.0 | 14,807,000 | 0.0 | 18,193,000 | 122.9 |
| | 地方特例交付金 | 48,950,000 | 0.1 | 108,506,000 | 0.2 | △ 59,556,000 | △ 54.9 |
| | 地方交付税 | 22,948,594,000 | 34.2 | 23,286,930,000 | 38.4 | △ 338,336,000 | △ 1.5 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 6,277,000 | 0.0 | 6,032,000 | 0.0 | 245,000 | 4.1 |
| | 国庫支出金 | 17,678,966,588 | 26.4 | 6,796,020,612 | 11.2 | 10,882,945,976 | 160.1 |
| | 県支出金 | 4,257,667,878 | 6.3 | 3,837,320,480 | 6.3 | 420,347,398 | 11.0 |
| 市債 | 4,564,600,000 | 6.8 | 9,162,800,000 | 15.1 | △ 4,598,200,000 | △ 50.2 | |
| 計 | 51,908,583,421 | 77.4 | 45,257,151,493 | 74.7 | 6,651,431,928 | 14.7 | |
| 歳入合計 | 67,070,149,358 | 100.0 | 60,602,297,805 | 100.0 | 6,467,851,553 | 10.7 | |



第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

自主財源は、市税、繰入金、寄附金などで15,161,565,937円、前年度と比べ183,580,375円(1.2%)の減少となっている。

依存財源は、地方交付税、国庫支出金、市債などで51,908,583,421円、前年度と比べ6,651,431,928円(14.7%)の増加となっている。

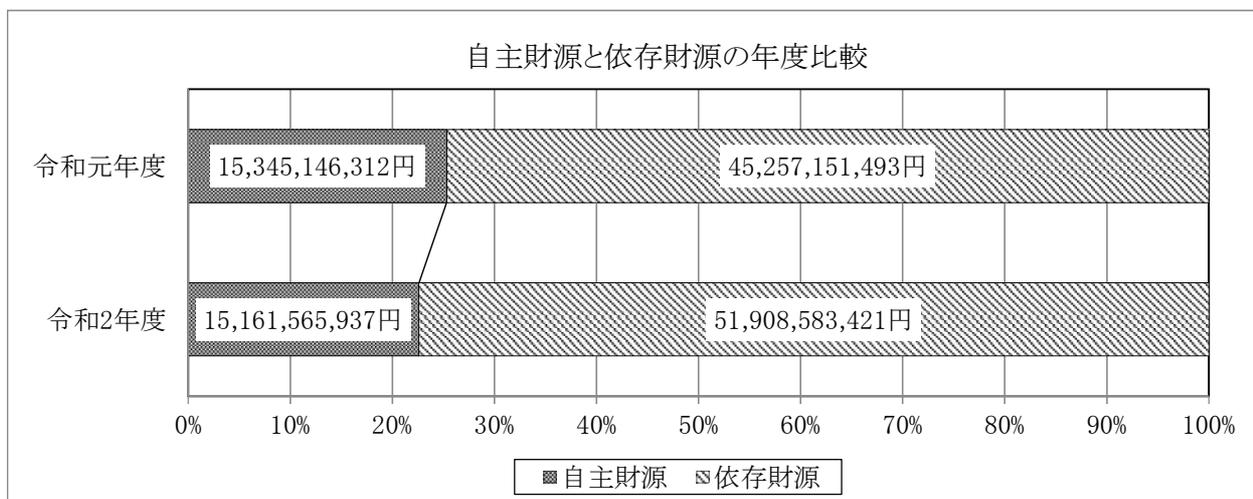
財源別の構成比は、自主財源22.6%、依存財源77.4%となっている。

[第10表]

自主財源と依存財源の状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 | |
|------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 自主財源 | 15,161,565,937 | 22.6 | 15,345,146,312 | 25.3 | △183,580,375 | △1.2 |
| 依存財源 | 51,908,583,421 | 77.4 | 45,257,151,493 | 74.7 | 6,651,431,928 | 14.7 |
| 合 計 | 67,070,149,358 | 100.0 | 60,602,297,805 | 100.0 | 6,467,851,553 | 10.7 |



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は％である。

第1款 市税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|------|------------|-------------|
| 7,409,411,000 | 7,776,979,225 | 7,592,793,594 | 102.5 | 97.6 | 33,579,520 | 151,262,311 |

※収入済額には、還付未済額656,200円(市民税489,000円、固定資産税155,407円、軽自動車税7,600円、都市計画税4,193円)を含む。

本款の収入済額は7,592,793,594円で、前年度と比べ34,007,835円(0.4%)の減少となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,450,951,860円、市民税3,009,943,254円である。

不納欠損額は33,579,520円となっており、また、収入未済額は151,262,311円で前年度と比べ28,740,528円(16.0%)の減となっている。

収納率は、現年課税分99.39%、滞納繰越分23.10%となっており、全体では97.62%で前年度よりも0.22ポイント上昇している。

〔第11表〕 市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

| 税目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 納 率 | | |
|-------|--------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|-------------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| 市民税 | | 2,945,264,000 | 3,063,549,264 | 3,009,943,254 | 39.6 | 4,514,012 | 49,580,998 | △ 6.4 | 98.23 | 98.12 |
| | 個人 | 2,544,060,000 | 2,666,767,842 | 2,620,133,049 | 34.5 | 3,874,770 | 43,249,023 | △ 10.1 | 98.23 | 98.02 |
| | 現年課税分 | 2,536,000,000 | 2,618,712,230 | 2,606,905,039 | 34.3 | 119,794 | 12,176,397 | △ 32.3 | 99.53 | 99.32 |
| | 滞納繰越分 | 8,060,000 | 48,055,612 | 13,228,010 | 0.2 | 3,754,976 | 31,072,626 | 3.1 | 27.53 | 20.65 |
| | 法人 | 401,204,000 | 396,781,422 | 389,810,205 | 5.1 | 639,242 | 6,331,975 | 30.2 | 98.24 | 98.72 |
| | 現年課税分 | 401,000,000 | 391,917,900 | 388,307,305 | 5.1 | 0 | 3,610,595 | 74.5 | 99.08 | 99.53 |
| | 滞納繰越分 | 204,000 | 4,863,522 | 1,502,900 | 0.0 | 639,242 | 2,721,380 | △ 2.6 | 30.90 | 12.48 |
| 固定資産税 | | 3,355,247,000 | 3,565,556,276 | 3,450,951,860 | 45.5 | 26,039,534 | 88,720,289 | △ 19.8 | 96.78 | 96.43 |
| | 固定資産税 | 3,335,615,000 | 3,543,698,776 | 3,429,094,360 | 45.2 | 26,039,534 | 88,720,289 | △ 19.8 | 96.76 | 96.41 |
| | 現年課税分 | 3,321,000,000 | 3,433,122,500 | 3,406,371,877 | 44.9 | 1,987,000 | 24,919,030 | △ 1.2 | 99.22 | 99.21 |
| | 滞納繰越分 | 14,615,000 | 110,576,276 | 22,722,483 | 0.3 | 24,052,534 | 63,801,259 | △ 25.3 | 20.55 | 15.16 |
| | 市町村交付金 | 19,632,000 | 21,857,500 | 21,857,500 | 0.3 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| 軽自動車税 | | 279,205,000 | 304,557,845 | 298,890,841 | 3.9 | 450,700 | 5,223,904 | △ 10.3 | 98.14 | 97.87 |
| | 環境性能割 | 7,000,000 | 9,299,400 | 9,299,400 | 0.1 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| | 種別割 | 272,205,000 | 295,258,445 | 289,591,441 | 3.8 | 450,700 | 5,223,904 | △ 10.3 | 98.08 | 97.85 |
| | 現年課税分 | 271,000,000 | 289,513,600 | 288,128,840 | 3.8 | 0 | 1,392,360 | △ 28.4 | 99.52 | 99.32 |
| | 滞納繰越分 | 1,205,000 | 5,744,845 | 1,462,601 | 0.0 | 450,700 | 3,831,544 | △ 1.2 | 25.46 | 21.24 |
| | 市たばこ税 | 495,000,000 | 499,855,114 | 499,855,114 | 6.6 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| | 入湯税 | 31,000,000 | 20,759,820 | 20,759,820 | 0.3 | 0 | 0 | - | 100.00 | 100.00 |
| 都市計画税 | | 303,695,000 | 322,700,906 | 312,392,705 | 4.1 | 2,575,274 | 7,737,120 | △ 27.3 | 96.80 | 96.21 |
| | 現年課税分 | 302,300,000 | 312,062,400 | 309,751,411 | 4.1 | 235,000 | 2,080,182 | △ 15.5 | 99.26 | 99.14 |
| | 滞納繰越分 | 1,395,000 | 10,638,506 | 2,641,294 | 0.0 | 2,340,274 | 5,656,938 | △ 30.8 | 24.83 | 17.67 |
| 合計 | | 7,409,411,000 | 7,776,979,225 | 7,592,793,594 | 100.0 | 33,579,520 | 151,262,311 | △ 16.0 | 97.62 | 97.40 |
| | 現年課税分 | 7,383,932,000 | 7,597,100,464 | 7,551,236,306 | 99.5 | 2,341,794 | 44,178,564 | △ 11.0 | 99.39 | 99.33 |
| | 滞納繰越分 | 25,479,000 | 179,878,761 | 41,557,288 | 0.5 | 31,237,726 | 107,083,747 | △ 17.8 | 23.10 | 16.77 |

※収入済額には、還付未済額656,200円(市民税(個人・現年課税分)489,000円、固定資産税(現年課税分)155,407円、軽自動車税(種別割・現年課税分)7,600円、都市計画税(現年課税分)4,193円)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方揮発油譲与税 | | 120,000,000 | 119,805,000 | 119,805,000 | 99.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 自動車重量譲与税 | | 353,000,000 | 348,569,000 | 348,569,000 | 98.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 森林環境譲与税 | | 63,746,000 | 63,748,000 | 63,748,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 航空機燃料譲与税 | | 1,200,000 | 248,000 | 248,000 | 20.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 537,946,000 | 532,370,000 | 532,370,000 | 99.0 | 100.0 | 0 | 0 |

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。

本款の収入済額は532,370,000円で、前年度と比べ26,761,951円(5.3%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----|-----------|-----------|-----------|------|-------|-------|-------|
| 利子割交付金 | | 6,000,000 | 4,350,000 | 4,350,000 | 72.5 | 100.0 | 0 | 0 |

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は4,350,000円で、前年度と比べ386,000円(9.7%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----|-----------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 配当割交付金 | | 9,000,000 | 18,761,000 | 18,761,000 | 208.5 | 100.0 | 0 | 0 |

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は18,761,000円で、前年度と比べ2,379,000円(14.5%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|----|-----------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 8,000,000 | 18,277,000 | 18,277,000 | 228.5 | 100.0 | 0 | 0 |

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は18,277,000円で、前年度と比べ7,324,000円(66.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 法人事業税交付金 | | 20,000,000 | 26,468,000 | 26,468,000 | 132.3 | 100.0 | 0 | 0 |

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことにより令和元年10月に創設された。法人事業税の一部を道府県から市町村に交付するもので、令和2年度から交付された。

本款の収入済額は26,468,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方消費税交付金 | | 1,747,600,000 | 1,760,656,000 | 1,760,656,000 | 100.7 | 100.0 | 0 | 0 |

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は1,760,656,000円で、前年度と比べ321,440,000円(22.3%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| ゴルフ場利用税交付金 | | 9,000,000 | 9,645,955 | 9,645,955 | 107.2 | 100.0 | 0 | 0 |

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は9,645,955円で、前年度と比べ322,037円(3.5%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|----|------------|------------|------------|------|-------|-------|-------|
| 環境性能割交付金 | | 48,000,000 | 33,000,000 | 33,000,000 | 68.8 | 100.0 | 0 | 0 |

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金が廃止されたことにより令和元年10月に創設された。道府県が徴収した環境性能割の一定基準額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は33,000,000円で、前年度と比べ18,193,000円(122.9%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方特例交付金 | | 30,000,000 | 48,950,000 | 48,950,000 | 163.2 | 100.0 | 0 | 0 |

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。

本款の収入済額は48,950,000円で、前年度と比べ59,556,000円(54.9%)の減となっている。

第11款 地方交付税

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 地方交付税 | | 22,544,820,000 | 22,948,594,000 | 22,948,594,000 | 101.8 | 100.0 | 0 | 0 |

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は22,948,594,000円で、前年度と比べ338,336,000円(1.5%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|----|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 交通安全対策特別交付金 | | 5,000,000 | 6,277,000 | 6,277,000 | 125.5 | 100.0 | 0 | 0 |

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は6,277,000円で、前年度と比べ245,000円(4.1%)の増となっている。

第13款 分担金及び負担金

| 項・目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------|-----------|
| 分 担 金 | | 51,068,000 | 42,671,468 | 39,585,158 | 77.5 | 92.8 | 0 | 3,086,310 |
| 農林水産業費 分 担 金 | | 44,135,000 | 42,566,253 | 39,479,943 | 89.5 | 92.7 | 0 | 3,086,310 |
| 災害復旧費 分 担 金 | | 6,933,000 | 105,215 | 105,215 | 1.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 負 担 金 | | 254,031,000 | 237,964,410 | 234,974,110 | 92.5 | 98.7 | 80,535 | 2,918,515 |
| 民生費負担金 | | 240,686,000 | 226,102,572 | 223,112,272 | 92.7 | 98.7 | 80,535 | 2,918,515 |
| 衛生費負担金 | | 8,787,000 | 9,397,128 | 9,397,128 | 106.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農林水産業費 負 担 金 | | 1,908,000 | 0 | 0 | 0.0 | - | 0 | 0 |
| 教育費負担金 | | 2,650,000 | 2,464,710 | 2,464,710 | 93.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 305,099,000 | 280,635,878 | 274,559,268 | 90.0 | 97.8 | 80,535 | 6,004,825 |

※民生費負担金の収入済額には、還付未済額8,750円(高齢者施設入所者負担金)を含む。

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は274,559,268円で、前年度と比べ116,095,242円(29.7%)の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

| 項・目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|------------|
| 使 用 料 | | 448,345,000 | 470,217,147 | 425,991,918 | 95.0 | 90.6 | 0 | 44,225,229 |
| 総務使用料 | | 33,490,000 | 26,145,926 | 25,961,426 | 77.5 | 99.3 | 0 | 184,500 |
| 民生使用料 | | 50,000 | 25,840 | 25,840 | 51.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 衛生使用料 | | 21,168,000 | 20,744,850 | 20,744,850 | 98.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農林水産業 使 用 料 | | 12,907,000 | 10,809,359 | 10,805,609 | 83.7 | 100.0 | 0 | 3,750 |
| 商工使用料 | | 1,488,000 | 1,281,704 | 1,281,704 | 86.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 土木使用料 | | 360,174,000 | 404,904,898 | 360,871,919 | 100.2 | 89.1 | 0 | 44,032,979 |
| 教育使用料 | | 19,068,000 | 6,304,570 | 6,300,570 | 33.0 | 99.9 | 0 | 4,000 |
| 手 数 料 | | 180,216,000 | 179,321,966 | 179,322,266 | 99.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 総務手数料 | | 50,988,000 | 51,101,016 | 51,101,316 | 100.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 民生手数料 | | 42,000 | 21,600 | 21,600 | 51.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 衛生手数料 | | 124,668,000 | 122,316,250 | 122,316,250 | 98.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農林水産業 手 数 料 | | 41,000 | 46,500 | 46,500 | 113.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 土木手数料 | | 4,449,000 | 5,814,500 | 5,814,500 | 130.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 消防手数料 | | 27,000 | 22,000 | 22,000 | 81.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 教育手数料 | | 1,000 | 100 | 100 | 10.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 628,561,000 | 649,539,113 | 605,314,184 | 96.3 | 93.2 | 0 | 44,225,229 |

※総務手数料の収入済額には、還付未済額300円(戸籍及び印鑑証明等各種手数料)を含む。

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサービスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は605,314,184円で、前年度と比べ53,625,784円(8.1%)の減となっている。

第15款 国庫支出金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 国庫負担金 | | 6,093,020,000 | 5,640,013,227 | 5,640,013,227 | 92.6 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | | 13,086,516,700 | 12,019,494,986 | 12,019,494,986 | 91.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 国庫委託金 | | 14,743,000 | 19,458,375 | 19,458,375 | 132.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 19,194,279,700 | 17,678,966,588 | 17,678,966,588 | 92.1 | 100.0 | 0 | 0 |

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その用途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は17,678,966,588円で、前年度と比べ10,882,945,976円(160.1%)の増となっている。

第16款 県支出金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 県負担金 | | 2,664,408,000 | 2,537,707,459 | 2,537,707,459 | 95.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 県補助金 | | 2,169,771,475 | 1,547,602,328 | 1,547,602,328 | 71.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 県委託金 | | 169,382,000 | 172,358,091 | 172,358,091 | 101.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 5,003,561,475 | 4,257,667,878 | 4,257,667,878 | 85.1 | 100.0 | 0 | 0 |

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は4,257,667,878円で、前年度と比べ420,347,398円(11.0%)の増となっている。

第17款 財産収入

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|----|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-----------|
| 財産運用収入 | | 82,944,000 | 86,915,832 | 83,389,845 | 100.5 | 95.9 | 0 | 3,525,987 |
| 財産売払収入 | | 12,094,000 | 33,899,489 | 33,899,489 | 280.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 計 | | 95,038,000 | 120,815,321 | 117,289,334 | 123.4 | 97.1 | 0 | 3,525,987 |

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は117,289,334円で、前年度と比べ5,411,569円(4.4%)の減となっている。

第18款 寄附金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 寄附金 | | 1,612,000,000 | 1,625,697,514 | 1,625,697,514 | 100.8 | 100.0 | 0 | 0 |

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある。

本款の収入済額は1,625,697,514円で、前年度と比べ1,004,571,214円(161.7%)の増となっている。

第19款 繰入金

| 項・目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 基金繰入金 | | 2,640,359,000 | 2,523,185,137 | 2,523,185,137 | 95.6 | 100.0 | 0 | 0 |
| 財政調整基金繰入金 | | 1,494,953,000 | 1,494,953,000 | 1,494,953,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 減債基金繰入金 | | 200,000,000 | 200,000,000 | 200,000,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 福祉基金繰入金 | | 44,039,000 | 37,707,173 | 37,707,173 | 85.6 | 100.0 | 0 | 0 |
| ふるさと・水と土保全基金繰入金 | | 6,813,000 | 5,643,412 | 5,643,412 | 82.8 | 100.0 | 0 | 0 |
| 地域振興基金繰入金 | | 231,120,000 | 231,120,000 | 231,120,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| ふるさと応援寄附基金繰入金 | | 537,300,000 | 457,429,000 | 457,429,000 | 85.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 産業振興チャレンジ基金繰入金 | | 108,523,000 | 79,472,900 | 79,472,900 | 73.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 森林環境譲与税基金繰入金 | | 17,611,000 | 16,859,652 | 16,859,652 | 95.7 | 100.0 | 0 | 0 |

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。

本款の収入済額は2,523,185,137円で、前年度と比べ132,239,052円(5.0%)の減となっている。

第20款 繰越金

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 繰越金 | | 1,607,800,307 | 1,607,800,406 | 1,607,800,406 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。

本款の収入済額は1,607,800,406円で、前年度と比べ1,183,099,208円(42.4%)の減となっている。

第21款 諸収入

| 項 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|------------|
| 延滞金、加算金及び過料 | | 3,026,000 | 4,666,332 | 4,666,332 | 154.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 市預金利子 | | 52,000 | 60,572 | 60,572 | 116.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 貸付金元利収入 | | 185,024,000 | 150,373,104 | 150,150,000 | 81.2 | 99.9 | 0 | 223,104 |
| 受託事業収入 | | 3,224,000 | 3,037,879 | 3,037,879 | 94.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 雑入 | | 628,251,000 | 687,266,175 | 657,011,717 | 104.6 | 95.6 | 0 | 30,268,048 |
| 計 | | 819,577,000 | 845,404,062 | 814,926,500 | 99.4 | 96.4 | 0 | 30,491,152 |

※雑入の収入済額には、還付未済額13,590円(学校給食費収入)を含む。

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は814,926,500円で、前年度と比べ336,327,101円(70.3%)の増となっている。

第22款 市債

| 項・目 | 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 | 対調定 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 市債 | | 7,334,200,000 | 4,564,600,000 | 4,564,600,000 | 62.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 総務債 | | 1,291,400,000 | 777,400,000 | 777,400,000 | 60.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 民生債 | | 28,200,000 | 4,600,000 | 4,600,000 | 16.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 衛生債 | | 86,500,000 | 41,000,000 | 41,000,000 | 47.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 農林水産業債 | | 610,300,000 | 432,800,000 | 432,800,000 | 70.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 商工債 | | 308,800,000 | 260,900,000 | 260,900,000 | 84.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 土木債 | | 2,097,700,000 | 1,196,600,000 | 1,196,600,000 | 57.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 消防債 | | 245,300,000 | 220,800,000 | 220,800,000 | 90.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 教育債 | | 862,400,000 | 263,200,000 | 263,200,000 | 30.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 災害復旧債 | | 795,000,000 | 358,700,000 | 358,700,000 | 45.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | | 913,200,000 | 913,200,000 | 913,200,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 減収補填債 | | 95,400,000 | 95,400,000 | 95,400,000 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は4,564,600,000円で、前年度と比べ4,598,200,000円(50.2%)の減となっている。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|----------------|----------------|------|---------------|---------------|
| 71,615,252,482 | 63,568,036,025 | 88.8 | 4,748,984,074 | 3,298,232,383 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は63,568,036,025円で、執行率は88.8%となっている。

翌年度繰越額4,748,984,074円のうち主なものは、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)928,037,000円、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業(都市計画費)873,450,000円、本渡学校給食センター建設事業(学校給食費)647,625,000円などである。

第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の39.3%であり、次いで総務費の16.2%となっている。

支出済額は前年度と比べ総務費、消防費、公債費などは減少したが、民生費、商工費、土木費などが増加したことにより、歳出合計額は4,573,538,626円(7.8%)増加している。

資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に示したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金35.3%、償還金利子及び割引料11.4%、扶助費10.6%などとなっている。

〔第12表〕

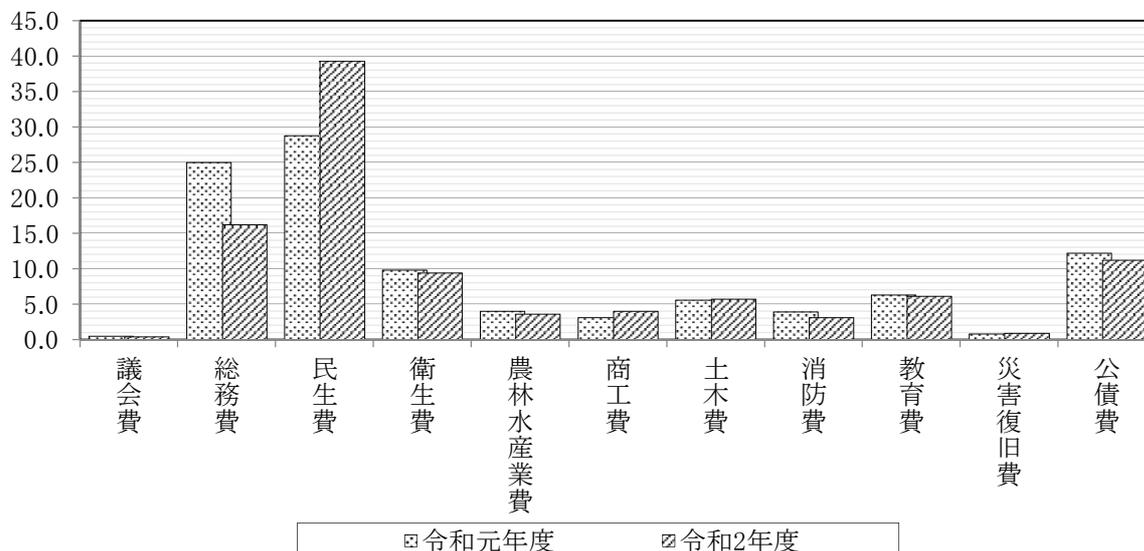
款別歳出の構成

(単位：円・%)

| 款 | 区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 | |
|--------|----|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 議会費 | | 253,499,346 | 0.4 | 265,918,114 | 0.5 | △12,418,768 | △4.7 |
| 総務費 | | 10,268,866,228 | 16.2 | 14,775,634,358 | 25.0 | △4,506,768,130 | △30.5 |
| 民生費 | | 24,981,810,382 | 39.3 | 17,018,011,097 | 28.8 | 7,963,799,285 | 46.8 |
| 衛生費 | | 5,976,246,951 | 9.4 | 5,785,924,754 | 9.8 | 190,322,197 | 3.3 |
| 農林水産業費 | | 2,317,459,540 | 3.6 | 2,349,321,880 | 4.0 | △31,862,340 | △1.4 |
| 商工費 | | 2,567,358,101 | 4.0 | 1,852,276,116 | 3.1 | 715,081,985 | 38.6 |
| 土木費 | | 3,631,108,597 | 5.7 | 3,296,013,878 | 5.6 | 335,094,719 | 10.2 |
| 消防費 | | 1,998,821,716 | 3.1 | 2,294,245,278 | 3.9 | △295,423,562 | △12.9 |
| 教育費 | | 3,897,971,453 | 6.1 | 3,701,935,433 | 6.3 | 196,036,020 | 5.3 |
| 災害復旧費 | | 560,383,738 | 0.9 | 443,241,150 | 0.8 | 117,142,588 | 26.4 |
| 公債費 | | 7,114,509,973 | 11.2 | 7,211,975,341 | 12.2 | △97,465,368 | △1.4 |
| 歳出合計 | | 63,568,036,025 | 100.0 | 58,994,497,399 | 100.0 | 4,573,538,626 | 7.8 |

%

一般会計歳出済額の款別構成比・年度比較



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、金額の単位は円、割合は％である。

第1款 議会費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|-------------|-------------|------|--------|------------|
| 議会費 | | 274,053,000 | 253,499,346 | 92.5 | 0 | 20,553,654 |

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は253,499,346円で、前年度と比べ12,418,768円(4.7%)の減となっている。

第2款 総務費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----------|----|----------------|----------------|------|-------------|-------------|
| 総務管理費 | | 10,718,054,000 | 9,586,499,667 | 89.4 | 560,389,000 | 571,165,333 |
| 徴税費 | | 327,520,000 | 313,104,566 | 95.6 | 0 | 14,415,434 |
| 地籍調査費 | | 47,540,000 | 40,941,504 | 86.1 | 0 | 6,598,496 |
| 戸籍住民基本台帳費 | | 185,450,000 | 156,972,924 | 84.6 | 0 | 28,477,076 |
| 選挙費 | | 86,957,000 | 72,849,218 | 83.8 | 0 | 14,107,782 |
| 統計調査費 | | 59,338,000 | 57,534,515 | 97.0 | 0 | 1,803,485 |
| 監査委員費 | | 42,708,000 | 40,963,834 | 95.9 | 0 | 1,744,166 |
| 計 | | 11,467,567,000 | 10,268,866,228 | 89.5 | 560,389,000 | 638,311,772 |

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

本款の支出済額は10,268,866,228円で、前年度と比べ4,506,768,130円(30.5%)の減となっている。

なお、総務管理費の翌年度繰越額560,389,000円は地域情報化事業447,188,000円、ふるさと応援寄附金推進事業108,201,000円、支所要望対応事業(御所浦支所)5,000,000円である。

第3款 民生費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------|----|----------------|----------------|------|--------|-------------|
| 社会福祉費 | | 12,884,733,000 | 12,659,971,479 | 98.3 | 0 | 224,761,521 |
| 高齢者福祉費 | | 4,589,685,000 | 4,510,643,654 | 98.3 | 0 | 79,041,346 |
| 児童福祉費 | | 6,684,298,000 | 6,298,787,371 | 94.2 | 0 | 385,510,629 |
| 生活保護費 | | 1,549,141,000 | 1,475,120,058 | 95.2 | 0 | 74,020,942 |
| 災害救助費 | | 227,625,000 | 37,287,820 | 16.4 | 0 | 190,337,180 |
| 計 | | 25,935,482,000 | 24,981,810,382 | 96.3 | 0 | 953,671,618 |

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は24,981,810,382円で、前年度と比べ7,963,799,285円(46.8%)の増となっている。

第4款 衛生費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------|----|---------------|---------------|-------|------------|-------------|
| 保健衛生費 | | 1,034,664,000 | 938,819,914 | 90.7 | 35,112,723 | 60,731,363 |
| 環境費 | | 3,256,020,000 | 3,037,440,736 | 93.3 | 24,689,000 | 193,890,264 |
| 斎場費 | | 74,897,000 | 74,897,000 | 100.0 | 0 | 0 |
| 水道費 | | 753,066,000 | 751,198,285 | 99.8 | 0 | 1,867,715 |
| 病院費 | | 1,084,427,000 | 1,048,869,000 | 96.7 | 0 | 35,558,000 |
| 看護専門学校費 | | 132,641,000 | 125,022,016 | 94.3 | 0 | 7,618,984 |
| 計 | | 6,335,715,000 | 5,976,246,951 | 94.3 | 59,801,723 | 299,666,326 |

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は5,976,246,951円で、前年度と比べ190,322,197円(3.3%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額59,801,723円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業(保健衛生費)26,540,661円、汚泥再生処理センター整備事業(環境費)16,681,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(保健衛生費)8,572,062円、災害廃棄物処理事業(環境費)8,008,000円である。

第5款 農林水産業費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 農業費 | | 1,736,092,000 | 1,213,896,730 | 69.9 | 305,928,324 | 216,266,946 |
| 林業費 | | 375,353,000 | 302,197,373 | 80.5 | 48,083,200 | 25,072,427 |
| 水産業費 | | 877,956,000 | 801,365,437 | 91.3 | 44,199,000 | 32,391,563 |
| 計 | | 2,989,401,000 | 2,317,459,540 | 77.5 | 398,210,524 | 273,730,936 |

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,317,459,540円で、前年度と比べ31,862,340円(1.4%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額398,210,524円は、産地生産基盤パワーアップ事業(農業費)211,814,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業57,308,324円(同)、水産基盤整備事業(水産業費)44,199,000円、有害鳥獣資源化事業(林業費)41,794,200円など8事業である。

第6款 商工費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|---------------|---------------|------|------------|-------------|
| 商工費 | | 2,951,681,482 | 2,567,358,101 | 87.0 | 75,159,827 | 309,163,554 |

商工費は、商工業や観光の振興、自然資源活用の推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,567,358,101円で、前年度と比べ715,081,985円(38.6%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額75,159,827円は、6次産業化推進事業50,000,000円、観光客誘客促進事業25,159,827円である。

第7款 土木費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|----|---------------|---------------|------|---------------|-------------|
| 土木管理費 | | 194,796,000 | 169,043,490 | 86.8 | 1,000,000 | 24,752,510 |
| 道路橋梁費 | | 1,798,748,000 | 1,475,358,041 | 82.0 | 288,746,000 | 34,643,959 |
| 河川費 | | 289,096,000 | 203,401,833 | 70.4 | 70,277,000 | 15,417,167 |
| 港湾費 | | 209,853,000 | 189,075,546 | 90.1 | 0 | 20,777,454 |
| 都市計画費 | | 2,856,758,000 | 1,317,708,554 | 46.1 | 1,392,573,000 | 146,476,446 |
| 住宅費 | | 283,126,000 | 276,521,133 | 97.7 | 0 | 6,604,867 |
| 計 | | 5,632,377,000 | 3,631,108,597 | 64.5 | 1,752,596,000 | 248,672,403 |

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は3,631,108,597円で、前年度と比べ335,094,719円(10.2%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額1,752,596,000円は、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業(都市計画費)873,450,000円、都市計画道路太田町水の平線整備事業(同)420,427,000円、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)255,186,000円、河川等災害関連事業(河川費)46,673,000円など12事業である。

第8款 消防費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|---------------|---------------|------|------------|------------|
| 消防費 | | 2,110,493,000 | 1,998,821,716 | 94.7 | 16,194,000 | 95,477,284 |

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は1,998,821,716円で、前年度と比べ295,423,562円(12.9%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額16,194,000円は、すべて消防施設整備事業にかかるものである。

第9款 教育費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|----|---------------|---------------|------|-------------|-------------|
| 教育総務費 | | 1,853,786,000 | 1,682,079,096 | 90.7 | 0 | 171,706,904 |
| 小学校費 | | 354,924,000 | 324,675,543 | 91.5 | 15,200,000 | 15,048,457 |
| 中学校費 | | 293,934,000 | 258,524,613 | 88.0 | 13,601,000 | 21,808,387 |
| 幼稚園費 | | 133,767,000 | 122,349,788 | 91.5 | 0 | 11,417,212 |
| 学校給食費 | | 1,524,086,000 | 847,373,233 | 55.6 | 647,625,000 | 29,087,767 |
| 社会教育費 | | 711,942,000 | 662,969,180 | 93.1 | 0 | 48,972,820 |
| 計 | | 4,872,439,000 | 3,897,971,453 | 80.0 | 676,426,000 | 298,041,547 |

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は3,897,971,453円で、前年度と比べ196,036,020円(5.3%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額676,426,000円は、本渡学校給食センター建設事業(学校給食費)647,625,000円、義務教育支援体制整備事業(小学校)(小学校費)15,200,000円、義務教育支援体制整備事業(中学校)(中学校費)11,200,000円、中学校施設営繕事業(同)2,401,000円である。

第10款 災害復旧費

| 項 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------------|----|---------------|-------------|------|---------------|------------|
| 農林水産施設 災害復旧費 | | 442,591,000 | 128,310,968 | 29.0 | 269,750,000 | 44,530,032 |
| 公共土木施設 災害復旧費 | | 1,377,984,000 | 409,545,230 | 29.7 | 931,974,000 | 36,464,770 |
| 文教施設 災害復旧費 | | 26,558,000 | 20,048,720 | 75.5 | 6,483,000 | 26,280 |
| その他公共施設 災害復旧費 | | 4,500,000 | 2,478,820 | 55.1 | 2,000,000 | 21,180 |
| 計 | | 1,851,633,000 | 560,383,738 | 30.3 | 1,210,207,000 | 81,042,262 |

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は560,383,738円で、前年度と比べ117,142,588円(26.4%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額1,210,207,000円は、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)928,037,000円、現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)(農林水産施設災害復旧費)135,626,000円、現年発生補助災害復旧事業(林業施設)(同)84,286,000円、現年発生補助災害復旧事業(漁港漁場施設)(同)28,288,000円など9事業である。

第11款 公債費

| 項目 | 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-----|----|---------------|---------------|------|--------|------------|
| 公債費 | | 7,165,734,000 | 7,114,509,973 | 99.3 | 0 | 51,224,027 |
| 元金 | | 6,922,090,000 | 6,903,092,681 | 99.7 | 0 | 18,997,319 |
| 利子 | | 243,644,000 | 211,417,292 | 86.8 | 0 | 32,226,708 |

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は7,114,509,973円で、前年度と比べ97,465,368円(1.4%)の減となっている。

第13款 予備費

| 項 | 区分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出 及び流用増減 | 不用額 |
|-----|----|------------|-------|-----------------|------------|
| 予備費 | | 30,000,000 | 0 | △1,323,000 | 28,677,000 |

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。

充用額及び充用先は、下表のとおりである。

| 款 | 充用額 | 内訳(充用先) | | |
|-----|-----------|---------|-------|---------|
| | | 項 | 目 | 金額 |
| 総務費 | 1,323,000 | 総務管理費 | 一般管理費 | 460,000 |
| | | | 行政管理費 | 863,000 |

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 12,406,601,865 | 12,078,611,523 | 327,990,342 | 0 | 327,990,342 |

歳入歳出差引額は327,990,342円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は327,990,342円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|-------|------------|----------------|--------------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康 保険税 | 1,703,999,000 | 1,861,176,756 | 1,658,449,033 | 13.4 | 89.1 | 1,704,287,626 | △45,838,593 | △2.7 |
| 使用料及 び手数料 | 1,300,000 | 889,900 | 889,900 | 0.0 | 100.0 | 1,076,372 | △186,472 | △17.3 |
| 国庫支出金 | 2,321,000 | 17,198,000 | 17,198,000 | 0.1 | 100.0 | 6,858,000 | 10,340,000 | 150.8 |
| 県支出金 | 9,646,674,000 | 9,399,141,652 | 9,399,141,652 | 75.8 | 100.0 | 9,598,530,365 | △199,388,713 | △2.1 |
| 財産収入 | 487,000 | 468,728 | 468,728 | 0.0 | 100.0 | 1,201,521 | △732,793 | △61.0 |
| 繰入金 | 1,083,629,000 | 982,482,000 | 982,482,000 | 7.9 | 100.0 | 1,034,466,000 | △51,984,000 | △5.0 |
| 繰越金 | 293,072,000 | 293,072,829 | 293,072,829 | 2.4 | 100.0 | 281,618,784 | 11,454,045 | 4.1 |
| 諸収入 | 13,444,000 | 54,899,723 | 54,899,723 | 0.4 | 100.0 | 45,653,644 | 9,246,079 | 20.3 |
| 歳入合計 | 12,744,926,000 | 12,609,329,588 | 12,406,601,865 | 100.0 | 98.4 | 12,673,692,312 | △267,090,447 | △2.1 |

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額407,800円(国民健康保険税)を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額435,600円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は12,406,601,865円で、調定額に対する収納率は98.4%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の75.8%であり、次いで国民健康保険税の13.4%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金、国庫支出金、諸収入は増加したが、県支出金、繰入金、国民健康保険税などが減少したことにより267,090,447円(2.1%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|------------------|----------------|----------------|-------|------|----------------|--------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 151,967,000 | 144,189,162 | 1.2 | 94.9 | 150,002,169 | △5,813,007 | △3.9 |
| 保険給付費 | 9,615,360,000 | 9,092,007,797 | 75.3 | 94.6 | 9,228,962,394 | △136,954,597 | △1.5 |
| 国民健康保険 事業費納付金 | 2,724,496,000 | 2,713,732,584 | 22.5 | 99.6 | 2,863,959,165 | △150,226,581 | △5.2 |
| 共同事業 拠出金 | 5,000 | 1,515 | 0.0 | 30.3 | 1,550 | △35 | △2.3 |
| 保健事業費 | 140,623,000 | 118,097,908 | 1.0 | 84.0 | 125,568,498 | △7,470,590 | △5.9 |
| 基金積立金 | 487,000 | 468,728 | 0.0 | 96.2 | 1,201,521 | △732,793 | △61.0 |
| 諸支出金 | 61,988,000 | 10,113,829 | 0.1 | 16.3 | 10,924,186 | △810,357 | △7.4 |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 12,744,926,000 | 12,078,611,523 | 100.0 | 94.8 | 12,380,619,483 | △302,007,960 | △2.4 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は12,078,611,523円で、執行率は94.8%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の75.3%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の22.5%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の97.6%を占めている。

支出済額は、前年と比べすべてが減少したことにより、302,007,960円(2.4%)の減少となった。

○国民健康保険税徴収状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-----|-------|---------------|---------------|-------------|--------------|--------|
| 令和2 | 現年課税分 | 1,664,129,300 | 1,617,392,568 | 0 | 47,144,532 | 97.17 |
| | 滞納繰越分 | 197,047,456 | 41,056,465 | 20,927,567 | 135,063,424 | 20.84 |
| | 合計 | 1,861,176,756 | 1,658,449,033 | 20,927,567 | 182,207,956 | 89.09 |
| 令和元 | 現年課税分 | 1,717,959,600 | 1,657,912,107 | 3,000 | 60,480,093 | 96.48 |
| | 滞納繰越分 | 209,491,870 | 46,375,519 | 24,699,117 | 138,417,234 | 22.14 |
| | 合計 | 1,927,451,470 | 1,704,287,626 | 24,702,117 | 198,897,327 | 88.40 |
| 増減額 | 現年課税分 | △ 53,830,300 | △ 40,519,539 | △ 3,000 | △ 13,335,561 | 0.69 |
| | 滞納繰越分 | △ 12,444,414 | △ 5,319,054 | △ 3,771,550 | △ 3,353,810 | △ 1.30 |
| | 合計 | △ 66,274,714 | △ 45,838,593 | △ 3,774,550 | △ 16,689,371 | 0.69 |
| 増減率 | 現年課税分 | △ 3.1 | △ 2.4 | 皆減 | △ 22.0 | — |
| | 滞納繰越分 | △ 5.9 | △ 11.5 | △ 15.3 | △ 2.4 | — |
| | 合計 | △ 3.4 | △ 2.7 | △ 15.3 | △ 8.4 | — |

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額407,800円(国民健康保険税)を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額435,600円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

国民健康保険税の収入済額は1,658,449,033円で、前年度と比べ45,838,593円(2.7%)の減少となっている。

調定額1,861,176,756円に対する収納率は89.09%で、前年度よりも0.69ポイント上昇している。

不納欠損額は20,927,567円で、前年度と比べ3,774,550円(15.3%)減少している。

収入未済額は182,207,956円で、前年度と比べ16,689,371円(8.4%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

| 年度 | 市全体 | | 国保加入 | | 加入率 | | 被保険者数 | |
|-----|-------------|-----------|-------------|--------------|------------|-------------|-----------|-------------|
| | 世帯数 (世帯) | 人口 (人) | 世帯数 (世帯) | 被保険者数 (人) | 世帯数 (%) | 被保険者 (%) | 一般 (人) | 退職者等 (人) |
| H28 | 37,480 | 84,321 | 15,157 | 25,709 | 40.4 | 30.5 | 24,841 | 868 |
| H29 | 37,269 | 82,792 | 14,706 | 24,468 | 39.5 | 29.6 | 23,998 | 470 |
| H30 | 37,088 | 81,394 | 14,270 | 23,393 | 38.5 | 28.7 | 23,170 | 223 |
| R元 | 36,944 | 79,950 | 13,837 | 22,423 | 37.5 | 28.0 | 22,365 | 58 |
| R2 | 36,810 | 78,512 | 13,718 | 21,883 | 37.3 | 27.9 | 21,882 | 1 |

被保険者数は、前年度と比べ540人(2.4%)減少し21,883人となっている。主な要因は、人口減少や75歳到達による後期高齢者医療保険への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 年度末現在高 | 1,021,996,573 | 1,021,527,845 | 1,020,326,324 | 1,018,590,638 | 1,017,101,463 |

令和2年度は、468,728円を積立て、年度末現在の基金残高は1,021,996,573円である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 12,006,466,749 | 11,577,354,725 | 429,112,024 | 0 | 429,112,024 |

歳入歳出差引額は429,112,024円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は429,112,024円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|-------|------------|----------------|--------------|--------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 保険料 | 1,790,601,000 | 1,805,556,662 | 1,794,638,491 | 14.9 | 99.4 | 1,862,723,968 | △ 68,085,477 | △ 3.7 |
| 使用料及び 手数料 | 200,000 | 263,180 | 263,180 | 0.0 | 100.0 | 259,800 | 3,380 | 1.3 |
| 国庫支出金 | 3,216,160,000 | 3,142,868,130 | 3,142,868,130 | 26.2 | 100.0 | 3,101,329,706 | 41,538,424 | 1.3 |
| 支払基金交 付金 | 3,067,067,000 | 2,931,836,000 | 2,931,836,000 | 24.4 | 100.0 | 2,908,130,168 | 23,705,832 | 0.8 |
| 県支出金 | 1,697,967,000 | 1,640,164,713 | 1,640,164,713 | 13.7 | 100.0 | 1,621,401,335 | 18,763,378 | 1.2 |
| 財産収入 | 328,000 | 306,531 | 306,531 | 0.0 | 100.0 | 787,026 | △ 480,495 | △ 61.1 |
| 繰入金 | 2,116,549,000 | 2,116,549,000 | 2,116,549,000 | 17.6 | 100.0 | 1,962,567,000 | 153,982,000 | 7.8 |
| 繰越金 | 376,197,000 | 376,197,902 | 376,197,902 | 3.1 | 100.0 | 315,317,752 | 60,880,150 | 19.3 |
| 諸収入 | 469,000 | 9,331,780 | 3,642,802 | 0.0 | 39.0 | 3,751,591 | △ 108,789 | △ 2.9 |
| 歳入合計 | 12,265,538,000 | 12,023,073,898 | 12,006,466,749 | 100.0 | 99.9 | 11,776,268,346 | 230,198,403 | 2.0 |

※令和2年度収入済額には、還付未済額493,310円(介護保険料)を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額505,560円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は12,006,466,749円で、調定額に対する収納率は99.9%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の26.2%であり、次いで支払基金交付金の24.4%となっている。収入済額は前年度と比べ保険料、財産収入、諸収入は減少したが、繰入金、繰越金、国庫支出金などが増加したことにより230,198,403円(2.0%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|---------|----------------|----------------|-------|-------|----------------|--------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 252,074,000 | 232,318,806 | 2.0 | 92.2 | 235,258,403 | △ 2,939,597 | △ 1.2 |
| 保険給付費 | 11,008,200,000 | 10,549,309,973 | 91.1 | 95.8 | 10,389,269,766 | 160,040,207 | 1.5 |
| 地域支援事業費 | 587,554,000 | 500,503,356 | 4.3 | 85.2 | 521,661,288 | △ 21,157,932 | △ 4.1 |
| 基金積立金 | 234,812,000 | 234,789,701 | 2.0 | 100.0 | 170,379,865 | 64,409,836 | 37.8 |
| 公債費 | 500,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 諸支出金 | 61,343,000 | 60,432,889 | 0.5 | 98.5 | 83,501,122 | △ 23,068,233 | △ 27.6 |
| 予備費 | 121,055,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 12,265,538,000 | 11,577,354,725 | 100.0 | 94.4 | 11,400,070,444 | 177,284,281 | 1.6 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,577,354,725円で、執行率は94.4%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の91.1%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の93.4%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ諸支出金、地域支援事業費、総務費は減少したが、保険給付費、基金積立金が増加したことにより177,284,281円(1.6%)の増加となった。

○介護保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 納 率 |
|-----|-------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|
| 令和2 | 現年度分 | 1,794,990,815 | 1,790,838,457 | 0 | 4,645,668 | 99.74 |
| | 滞納繰越分 | 10,565,847 | 3,800,034 | 2,041,940 | 4,723,873 | 35.97 |
| | 合 計 | 1,805,556,662 | 1,794,638,491 | 2,041,940 | 9,369,541 | 99.37 |
| 令和元 | 現年度分 | 1,864,232,940 | 1,859,767,242 | 1,280 | 4,969,978 | 99.73 |
| | 滞納繰越分 | 11,225,895 | 2,956,726 | 2,601,460 | 5,667,709 | 26.34 |
| | 合 計 | 1,875,458,835 | 1,862,723,968 | 2,602,740 | 10,637,687 | 99.29 |
| 増減額 | 現年度分 | △ 69,242,125 | △ 68,928,785 | △ 1,280 | △ 324,310 | 0.01 |
| | 滞納繰越分 | △ 660,048 | 843,308 | △ 559,520 | △ 943,836 | 9.63 |
| | 合 計 | △ 69,902,173 | △ 68,085,477 | △ 560,800 | △ 1,268,146 | 0.08 |
| 増減率 | 現年度分 | △ 3.7 | △ 3.7 | 皆減 | △ 6.5 | — |
| | 滞納繰越分 | △ 5.9 | 28.5 | △ 21.5 | △ 16.7 | — |
| | 合 計 | △ 3.7 | △ 3.7 | △ 21.5 | △ 11.9 | — |

※令和2年度収入済額には、還付未済額493,310円(介護保険料)を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額505,560円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

介護保険料の収入済額は1,794,638,491円で、前年度と比べ68,085,477円(3.7%)の減少となっている。

調定額1,805,556,662円に対する収納率は99.37%で、前年度より0.08ポイント上昇している。

不納欠損額は2,041,940円で、前年度と比べ560,800円(21.5%)減少している。

収入未済額は9,369,541円で、前年度と比べ1,268,146円(11.9%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位：人)

| 年度 | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 合計 |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| H28 | 633 | 1,259 | 1,176 | 1,146 | 1,012 | 1,031 | 603 | 6,860 |
| H29 | 384 | 978 | 1,094 | 1,180 | 1,059 | 1,084 | 600 | 6,379 |
| H30 | 433 | 989 | 1,234 | 1,289 | 1,100 | 960 | 582 | 6,587 |
| R元 | 504 | 1,019 | 1,224 | 1,262 | 1,031 | 993 | 595 | 6,628 |
| R2 | 550 | 1,011 | 1,288 | 1,273 | 1,066 | 952 | 542 | 6,682 |

※令和2年度の認定者のうち第2号被保険者(40～64歳)の割合は約1.1%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 年度末現在高 | 568,666,965 | 627,877,264 | 687,497,399 | 658,615,324 | 691,049,045 |

令和2年度は、234,789,701円を積立て、294,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は568,666,965円である。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|---------------|---------------|-----------|-------------|-----------|
| 1,312,138,002 | 1,310,145,578 | 1,992,424 | 0 | 1,992,424 |

歳入歳出差引額は1,992,424円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は1,992,424円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|---------------|-------------|--------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 後期高齢者 医療保険料 | 834,844,000 | 809,634,690 | 806,213,590 | 61.5 | 99.5 | 723,568,650 | 82,644,940 | 11.4 |
| 使用料及 び手数料 | 127,000 | 113,700 | 113,700 | 0.0 | 100.0 | 136,500 | △ 22,800 | △ 16.7 |
| 県支出金 | 383,000 | 383,000 | 383,000 | 0.0 | 100.0 | 0 | 383,000 | 皆増 |
| 繰入金 | 463,657,000 | 463,656,349 | 463,656,349 | 35.3 | 100.0 | 442,260,328 | 21,396,021 | 4.8 |
| 繰越金 | 3,176,000 | 3,176,032 | 3,176,032 | 0.3 | 100.0 | 4,548,061 | △ 1,372,029 | △ 30.2 |
| 諸収入 | 43,430,000 | 38,595,331 | 38,595,331 | 2.9 | 100.0 | 39,239,489 | △ 644,158 | △ 1.6 |
| 歳入合計 | 1,345,617,000 | 1,315,559,102 | 1,312,138,002 | 100.0 | 99.7 | 1,209,753,028 | 102,384,974 | 8.5 |

※令和2年度収入済額には、還付未済額445,300円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額338,800円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は1,312,138,002円で、調定額に対する収納率は99.7%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の61.5%であり、次いで繰入金の35.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金、諸収入、使用料及び手数料は減少したが、県支出金が皆増し、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことにより102,384,974円(8.5%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|--------------------|---------------|---------------|-------|------|---------------|-------------|--------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | 38,249,000 | 36,794,837 | 2.8 | 96.2 | 33,765,924 | 3,028,913 | 9.0 |
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 1,271,186,000 | 1,242,458,348 | 94.8 | 97.7 | 1,141,958,418 | 100,499,930 | 8.8 |
| 保健事業費 | 34,682,000 | 30,431,493 | 2.3 | 87.7 | 29,870,857 | 560,636 | 1.9 |
| 諸支出金 | 1,000,000 | 460,900 | 0.1 | 46.1 | 981,797 | △ 520,897 | △ 53.1 |
| 予備費 | 500,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 1,345,617,000 | 1,310,145,578 | 100.0 | 97.4 | 1,206,576,996 | 103,568,582 | 8.6 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,310,145,578円で、執行率は97.4%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の94.8%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の95.1%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ諸支出金は減少したが、他のすべて増加したことにより103,568,582円(8.6%)の増加となった。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

| 年度 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-----|-------|-------------|-------------|---------|-----------|--------|
| 令和2 | 現年度分 | 806,414,900 | 805,750,870 | 0 | 1,109,330 | 99.86 |
| | 滞納繰越分 | 3,219,790 | 462,720 | 622,900 | 2,134,170 | 14.37 |
| | 合計 | 809,634,690 | 806,213,590 | 622,900 | 3,243,500 | 99.52 |
| 令和元 | 現年度分 | 723,736,300 | 722,841,980 | 0 | 1,233,120 | 99.83 |
| | 滞納繰越分 | 3,147,040 | 726,670 | 433,600 | 1,986,770 | 23.09 |
| | 合計 | 726,883,340 | 723,568,650 | 433,600 | 3,219,890 | 99.50 |
| 増減額 | 現年度分 | 82,678,600 | 82,908,890 | 0 | △ 123,790 | 0.03 |
| | 滞納繰越分 | 72,750 | △ 263,950 | 189,300 | 147,400 | △ 8.71 |
| | 合計 | 82,751,350 | 82,644,940 | 189,300 | 23,610 | 0.02 |
| 増減率 | 現年度分 | 11.4 | 11.5 | - | △ 10.0 | - |
| | 滞納繰越分 | 2.3 | △ 36.3 | 43.7 | 7.4 | - |
| | 合計 | 11.4 | 11.4 | 43.7 | 0.7 | - |

※令和2年度収入済額には、還付未済額445,300円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和元年度収入済額には、還付未済額338,800円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は806,213,590円で、前年度と比べ82,644,940円(11.4%)の増加となっている。

調定額809,634,690円に対する収納率は99.52%で、前年度よりも0.02ポイント上昇している。

不納欠損額は622,900円で、前年度と比べ189,300円(43.7%)増加している。

収入未済額は3,243,500円で、前年度と比べ23,610円(0.7%)増加している。

○被保険者数の推移

(単位：人)

| 被保険者数 (年度末現在) | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 16,988 | 17,375 | 17,555 | 17,600 | 17,752 |

8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|-------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 108,983,474 | 108,866,510 | 116,964 | 0 | 116,964 |

歳入歳出差引額は116,964円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は116,964円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|-----------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 使用料及び手数料 | 60,807,000 | 62,207,697 | 61,620,777 | 56.5 | 99.1 | 61,158,035 | 462,742 | 0.8 |
| 繰入金 | 59,712,000 | 47,254,000 | 47,254,000 | 43.4 | 100.0 | 47,891,000 | △ 637,000 | △ 1.3 |
| 繰越金 | 108,000 | 108,697 | 108,697 | 0.1 | 100.0 | 112,772 | △ 4,075 | △ 3.6 |
| 歳入合計 | 120,627,000 | 109,570,394 | 108,983,474 | 100.0 | 99.5 | 109,161,807 | △ 178,333 | △ 0.2 |

収入済額は108,983,474円で、調定額に対する収納率は99.5%である。

構成比が最も高いのは、使用料及び手数料の56.5%であり、次いで繰入金の43.4%となっている。

収入済額は、前年度と比べ使用料及び手数料は増加したが、繰入金、繰越金が減少したことにより178,333円(0.2%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|---------------|-------------|-------------|-------|------|-------------|-------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 浄化槽市町村整備推進事業費 | 99,661,000 | 88,912,186 | 81.7 | 89.2 | 87,267,556 | 1,644,630 | 1.9 |
| 公債費 | 19,966,000 | 19,954,324 | 18.3 | 99.9 | 21,785,554 | △ 1,831,230 | △ 8.4 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 120,627,000 | 108,866,510 | 100.0 | 90.3 | 109,053,110 | △ 186,600 | △ 0.2 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は108,866,510円で、執行率は90.3%となっている。

構成比が最も高いのは、浄化槽市町村整備推進事業費の81.7%であり、次いで公債費の18.3%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の65.9%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ浄化槽市町村整備推進事業費は増加したが、公債費が減少したことにより186,600円(0.2%)の減少となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|-------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 251,628,690 | 225,149,983 | 26,478,707 | 0 | 26,478,707 |

歳入歳出差引額は26,478,707円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は26,478,707円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|------------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 診療収入 | 81,850,000 | 85,492,987 | 85,492,987 | 34.0 | 100.0 | 92,864,189 | △7,371,202 | △7.9 |
| 使用料及び 手数料 | 515,000 | 715,060 | 715,060 | 0.3 | 100.0 | 771,070 | △56,010 | △7.3 |
| 国庫支出金 | 0 | 2,299,000 | 2,299,000 | 0.9 | 100.0 | 0 | 2,299,000 | 皆増 |
| 財産収入 | 6,000 | 3,087 | 3,087 | 0.0 | 100.0 | 3,223 | △136 | △4.2 |
| 繰入金 | 87,942,000 | 87,942,000 | 87,942,000 | 34.9 | 100.0 | 78,945,000 | 8,997,000 | 11.4 |
| 繰越金 | 16,447,000 | 16,447,343 | 16,447,343 | 6.5 | 100.0 | 15,074,954 | 1,372,389 | 9.1 |
| 諸収入 | 5,690,000 | 8,029,213 | 8,029,213 | 3.2 | 100.0 | 5,655,722 | 2,373,491 | 42.0 |
| 市債 | 52,000,000 | 50,700,000 | 50,700,000 | 20.1 | 100.0 | 24,600,000 | 26,100,000 | 106.1 |
| 歳入合計 | 244,450,000 | 251,628,690 | 251,628,690 | 100.0 | 100.0 | 217,914,158 | 33,714,532 | 15.5 |

収入済額は251,628,690円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の34.9%であり、次いで診療収入の34.0%となっている。

収入済額は、前年度と比べ診療収入、使用料及び手数料、財産収入は減少したが、国庫支出金が皆増し、市債、繰入金、諸収入などが増加したことにより33,714,532円(15.5%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|---------|-------------|-------------|-------|------|-------------|------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務管理費 | 205,733,000 | 192,774,867 | 85.6 | 93.7 | 170,259,203 | 22,515,664 | 13.2 |
| 医業費 | 35,486,000 | 29,761,697 | 13.2 | 83.9 | 31,207,389 | △1,445,692 | △4.6 |
| 基金積立金 | 1,000 | 87 | 0.0 | 8.7 | 223 | △136 | △61.0 |
| 公債費 | 2,630,000 | 2,613,332 | 1.2 | 99.4 | 0 | 2,613,332 | 皆増 |
| 予備費 | 600,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 244,450,000 | 225,149,983 | 100.0 | 92.1 | 201,466,815 | 23,683,168 | 11.8 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は225,149,983円で、執行率は92.1%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の85.6%であり、次いで医業費の13.2%となっている。節別では、付表2のとおり工事請負費が最も高く全体の22.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ医業費、基金積立金は減少したが、公債費が皆増し、総務管理費が増加したことにより23,683,168円(11.8%)の増加となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

| 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減数 |
|---------|--------|--------|--------|
| 御所浦診療所 | 13,874 | 17,305 | △3,431 |
| 御所浦北診療所 | 1,650 | 1,870 | △220 |
| 合計 | 15,524 | 19,175 | △3,651 |

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位：円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年度末現在高 | 190,644 | 190,557 | 190,334 | 190,009 | 189,732 |

令和2年度は87円を積立て、年度末現在の基金残高は190,644円である。

10 歯科診療所特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| 52,584,457 | 45,064,803 | 7,519,654 | 0 | 7,519,654 |

歳入歳出差引額は7,519,654円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,519,654円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|---------|------------|------------|------------|-------|------------|------------|------------|-------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 歯科診療収入 | 23,760,000 | 25,557,858 | 25,557,858 | 48.6 | 100.0 | 28,706,303 | △3,148,445 | △11.0 |
| 財産収入 | 172,000 | 171,000 | 171,000 | 0.3 | 100.0 | 171,000 | 0 | - |
| 繰入金 | 16,107,000 | 16,107,000 | 16,107,000 | 30.6 | 100.0 | 16,953,000 | △846,000 | △5.0 |
| 繰越金 | 9,432,000 | 9,432,269 | 9,432,269 | 18.0 | 100.0 | 6,028,498 | 3,403,771 | 56.5 |
| 諸収入 | 1,235,000 | 1,316,330 | 1,316,330 | 2.5 | 100.0 | 1,385,651 | △69,321 | △5.0 |
| 歳入合計 | 50,706,000 | 52,584,457 | 52,584,457 | 100.0 | 100.0 | 53,244,452 | △659,995 | △1.2 |

収入済額は52,584,457円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、歯科診療収入の48.6%であり、次いで繰入金の30.6%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金は増加したが、他のすべてが減少したことにより659,995円(1.2%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|---------|------------|------------|-------|------|------------|-----------|------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 総務管理費 | 38,432,000 | 34,322,701 | 76.2 | 89.3 | 34,924,225 | △601,524 | △1.7 |
| 歯科医業費 | 11,874,000 | 10,742,102 | 23.8 | 90.5 | 8,887,958 | 1,854,144 | 20.9 |
| 予備費 | 400,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 50,706,000 | 45,064,803 | 100.0 | 88.9 | 43,812,183 | 1,252,620 | 2.9 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は45,064,803円で、執行率は88.9%となっている。

構成比は、総務管理費が76.2%、歯科医業費が23.8%となっている。節別では、付表2のとおり給料が最も高く全体の26.5%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ総務管理費は減少したが、歯科医業費が増加したことにより1,252,620円(2.9%)の増加となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

| 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減数 |
|----------|-------|-------|------|
| 御所浦歯科診療所 | 3,591 | 4,372 | △781 |

1 1 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

| 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| 873,257,530 | 866,034,781 | 7,222,749 | 0 | 7,222,749 |

歳入歳出差引額は7,222,749円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,222,749円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------------|-------------|---------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 対調定 収納率 | 収入済額 | 増減額 | 増減率 |
| 使用料及び 手数料 | 4,800,000 | 4,560,000 | 4,560,000 | 0.5 | 100.0 | 4,290,000 | 270,000 | 6.3 |
| 財産収入 | 28,000 | 28,860 | 28,860 | 0.0 | 100.0 | 28,860 | 0 | - |
| 繰入金 | 74,897,000 | 74,897,000 | 74,897,000 | 8.6 | 100.0 | 56,360,000 | 18,537,000 | 32.9 |
| 繰越金 | 7,671,000 | 7,671,060 | 7,671,060 | 0.9 | 100.0 | 12,826,447 | △5,155,387 | △40.2 |
| 諸収入 | 2,000 | 610 | 610 | 0.0 | 100.0 | 0 | 610 | 皆増 |
| 市債 | 796,300,000 | 786,100,000 | 786,100,000 | 90.0 | 100.0 | 48,000,000 | 738,100,000 | 1,537.7 |
| 歳入合計 | 883,698,000 | 873,257,530 | 873,257,530 | 100.0 | 100.0 | 121,505,307 | 751,752,223 | 618.7 |

収入済額は873,257,530円で、調定額に対する収納率は100.0%である。

構成比が最も高いのは、市債の90.0%であり、次いで繰入金の8.6%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金は減少したが、諸収入が皆増し、市債、繰入金、使用料及び手数料が増加したことにより751,752,223円(618.7%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

| 年度 款 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | 対前年度 | |
|---------|-------------|-------------|-------|------|-------------|-------------|-------|
| | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 執行率 | 支出済額 | 増減額 | 増減率 |
| 斎場事業費 | 871,297,000 | 856,757,336 | 98.9 | 98.3 | 108,565,703 | 748,191,633 | 689.2 |
| 公債費 | 10,401,000 | 9,277,445 | 1.1 | 89.2 | 5,268,544 | 4,008,901 | 76.1 |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | - | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 歳出合計 | 883,698,000 | 866,034,781 | 100.0 | 98.0 | 113,834,247 | 752,200,534 | 660.8 |

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は866,034,781円で、執行率は98.0%となっている。

構成比は、斎場事業費が98.9%、公債費が1.1%となっている。節別では、付表2のとおり工事請負費が最も高く全体の92.6%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ斎場事業費、公債費が増加したことにより752,200,534円(660.8%)の増加となった。

○斎場の利用状況

(単位：件)

| 年度 | 区分 | 合計 | 令和2年度 | | | | 令和元年度 | |
|-----|----|-------|--------|-------|--------|-------|-------|----|
| | | | 天草本渡斎場 | 牛深火葬場 | 御所浦火葬場 | 天草火葬場 | 増減 | 増減 |
| 令和2 | 市内 | 1,415 | 938 | 312 | 15 | 150 | | |
| | 市外 | 32 | 26 | 4 | 0 | 2 | | |
| | 合計 | 1,447 | 964 | 316 | 15 | 152 | | |
| 令和元 | 市内 | 1,386 | 898 | 303 | 34 | 151 | | |
| | 市外 | 125 | 116 | 4 | 1 | 4 | | |
| | 合計 | 1,511 | 1,014 | 307 | 35 | 155 | | |
| 増減数 | 市内 | 29 | 40 | 9 | △19 | △1 | | |
| | 市外 | △93 | △90 | 0 | △1 | △2 | | |
| | 合計 | △64 | △50 | 9 | △20 | △3 | | |

令和2年度の利用状況は、年間1,447件(市内1,415件、市外32件)となっており、内訳は上表のとおりである。

1 2 財産に関する調書

令和2年度における財産の増減及び現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | | | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | 令和2年度末現在高 | 増 減 率 | |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|-------------|---------------|---------|--|
| 1 公 有 財 産 | (1) | 土地 | | | | | |
| | | 行政財産 (㎡) | 7,871,697.58 | △ 5,561.33 | 7,866,136.25 | △ 0.1 % | |
| | | 普通財産 (㎡) | 31,680,752.29 | 5,560.40 | 31,686,312.69 | 0.0 % | |
| | | 合計 (㎡) | 39,552,449.87 | △ 0.93 | 39,552,448.94 | 0.0 % | |
| | (2) | 建物 | | | | | |
| | | 行政財産 (㎡) | 542,841.30 | 5,035.33 | 547,876.63 | 0.9 % | |
| | | 普通財産 (㎡) | 80,353.96 | △ 1,840.57 | 78,513.39 | △ 2.3 % | |
| | | 合計 (㎡) | 623,195.26 | 3,194.76 | 626,390.02 | 0.5 % | |
| | (3) | 山林 | | | | | |
| | | 所有面積 (㎡) | 36,773,965.91 | △ 561.34 | 36,773,404.57 | 0.0 % | |
| | | 立木の推定蓄積量 (㎥) | 715,877.86 | 21,715.68 | 737,593.54 | 3.0 % | |
| | (4) | 動産 | | | | | |
| | | 可動橋 (個) | 1 | 0 | 1 | 0.0 % | |
| | (5) | 物権 | | | | | |
| 地上権 (㎡) | | 6,291.00 | 0.00 | 6,291.00 | 0.0 % | | |
| 地役権 (㎡) | | 81.70 | 0.00 | 81.70 | 0.0 % | | |
| | 鉱泉権 (㎡) | 6.60 | 0.00 | 6.60 | 0.0 % | | |
| (6) | 無体財産権 (件) | 0 | 0 | 0 | - % | | |
| (7) | 有価証券 (円) | 0 | 0 | 0 | - % | | |
| (8) | 出資による権利 (千円) | 1,188,829 | △ 122 | 1,188,707 | 0.0 % | | |
| 2 | 物品 (件) | 1,872 | △ 33 | 1,839 | △ 1.8 % | | |
| 3 | 債権 (円) | 477,339,504 | △ 144,725,600 | 332,613,904 | △ 30.3 % | | |

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

○ 土地

令和2年度末現在の面積は39,552,448.94㎡で、前年度末と比べ0.93㎡減少している。

内訳は、行政財産が5,561.33㎡(0.1%)の減少、普通財産が5,560.40㎡の増加となっている。

・行政財産

(公共用財産)

学校 257.12㎡ の減少

公営住宅 563.00㎡ の減少

その他の施設 4,741.21㎡ の減少

・普通財産

山林 561.34㎡ の減少

その他の施設 6,121.74㎡ の増加

○ 建物

令和2年度末現在の面積は626,390.02㎡で、前年度末と比べ3,194.76㎡(0.5%)増加している。

内訳は、行政財産が5,035.33㎡(0.9%)の増加、普通財産が1,840.57㎡(2.3%)の減少となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 145.76㎡ の増加(木造145.76㎡増)

(公共用財産)

その他の施設 4,889.57㎡ の増加(木造488.65㎡増、非木造4,400.92㎡増)

・普通財産

その他の施設 1,840.57㎡ の減少(木造570.50㎡減、非木造1,270.07㎡減)

(2) 山林

令和2年度末現在の所有面積は36,773,404.57㎡で、前年度末と比べ561.34㎡の減少となっている。また、立木の推定蓄積量は737,593.54㎥で、前年度末と比べ21,715.68㎥(3.0%)増加している。

(3) 動産
増減なし

(4) 物権
増減なし

(5) 出資による権利

令和2年度末における現在高は、1,188,707,000円で前年度末と比べ122,000円減少している。これは、全国漁業信用基金協会(熊本県漁業信用基金協会が合併により名称変更)への出資金と出捐金の計上漏れが訂正されたことによるものであり、それぞれ100,000円の増と、222,000円の減となっている。

2 物品

令和2年度末における現在高は17種類、1,839件で、前年度末と比べ33件(1.8%)減少している。これは、主に、令和2年度中の公用車の新規購入、廃車による増減と、本庁分公用車が財産管理課の一元管理となったことに伴って、台帳整理が行われたことによるものである。

3 債権

令和2年度末における現在高は3件、332,613,904円で、前年度末と比べ144,725,600円(30.3%)減少している。

これは、災害援護資金貸付金が4,450,000円、市民税(特別徴収次年度調定分)が824,400円増加したものの、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金の返還により150,000,000円の減少となったことによるものである。

4 基金(積立基金)

令和2年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金残高は15,727,018,431円で、前年度末と比べ617,065,673円(3.8%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策基金が皆増し、天草市ふるさと応援寄附基金なども増加したが、一般会計財政調整基金、地域振興基金などが減少したことによるものである。

なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図りたい。

(単位：円・%)

| 区分 | 名 称 | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | 令和2年度末現在高 | 増減率 |
|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|--------|
| 一 般 会 計 | 一般会計財政調整基金 | 8,900,490,795 | △ 698,572,728 | 8,201,918,067 | △ 7.8 |
| | 減債基金 | 1,978,450,006 | △ 183,754,363 | 1,794,695,643 | △ 9.3 |
| | 職員退職手当基金 | 15,946,331 | 7,322 | 15,953,653 | 0.0 |
| | 暴力追放基金 | 13,201,811 | 6,058 | 13,207,869 | 0.0 |
| | 福祉基金 | 359,584,396 | △ 37,434,184 | 322,150,212 | △ 10.4 |
| | ふるさと・水と土保全基金 | 77,283,096 | △ 5,606,740 | 71,676,356 | △ 7.3 |
| | 総合文化会館建設基金 | 22,710,736 | 10,419 | 22,721,155 | 0.0 |
| | 御所浦町全島博物館構想推進基金 | 25,980,705 | 11,921 | 25,992,626 | 0.0 |
| | 地域振興基金 | 2,656,536,659 | △ 229,831,019 | 2,426,705,640 | △ 8.7 |
| | 天草市ふるさと応援寄附基金 | 237,514,656 | 455,365,269 | 692,879,925 | 191.7 |
| | 学校教育施設整備基金 | 21,108,793 | 9,686 | 21,118,479 | 0.0 |
| | 産業振興チャレンジ基金 | 363,974,337 | △ 91,296,737 | 272,677,600 | △ 25.1 |
| | 森林環境譲与税基金 | 21,706,117 | 46,891,907 | 68,598,024 | 216.0 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策基金 | 0 | 185,869,000 | 185,869,000 | 皆増 |
| 計 | 14,694,488,438 | △ 558,324,189 | 14,136,164,249 | △ 3.8 | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険財政調整基金 | 1,021,527,845 | 468,728 | 1,021,996,573 | 0.0 |
| | 介護保険特別会計財政調整基金 | 627,877,264 | △ 59,210,299 | 568,666,965 | △ 9.4 |
| | 国民健康保険診療所財政調整基金 | 190,557 | 87 | 190,644 | 0.0 |
| | 計 | 1,649,595,666 | △ 58,741,484 | 1,590,854,182 | △ 3.6 |
| 合 計 | | 16,344,084,104 | △ 617,065,673 | 15,727,018,431 | △ 3.8 |

※前年度末現在高及び令和2年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増減は含まれていない。

令和2年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度天草市土地開発基金
 令和2年度天草市奨学金貸付基金
 令和2年度天草市資料館展示資料取得基金
 令和2年度天草市特別導入型家畜導入事業基金
 令和2年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、各計数の正確性及び運用の適正性を主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：㎡・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | | 令和2年度末現在高 |
|---------|-----|------------|----------|----------|------------|
| 土 地 | 面 積 | 0.00 | 増 加 | 0.00 | 0.00 |
| | | | 減 少 | 0.00 | |
| | 価 格 | 0 | 増 加 | 0 | 0 |
| | | | 減 少 | 0 | |
| 貸 付 金 | | 0 | 増 加 | 0 | 0 |
| | | | 減 少 | 0 | |
| 現 金 | | 50,456,367 | 増 加 | 預金利子 524 | 50,456,891 |
| | | | 減 少 | 0 | |
| 基 金 総 額 | | 50,456,367 | 増 減 | 524 | 50,456,891 |

2 奨学金貸付基金

(単位：件・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | | 令和2年度末現在高 |
|---------|-----|-------------|--------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 貸 付 金 | 件 数 | 156 | 増 加 | 新規貸付 2 | 143 |
| | | | 減 少 | 返還完了 15 | |
| | | | | 返還免除 0 | |
| | 金 額 | 52,960,400 | 増 加 | 貸付金 2,580,000 | 44,591,400 |
| 減 少 | | | 返還金 10,949,000 返還免除 0 | | |
| 現 金 | | 359,555,298 | 増 加 | 返還金 10,949,000 寄付金 0 預金利子 3,775 | 367,928,073 |
| | | | 減 少 | 貸付金 2,580,000 | |
| 基 金 総 額 | | 412,515,698 | 増 減 | 3,775 | 412,519,473 |

3 資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | | 令和2年度末現在高 |
|------|----|------------|----------|--------------|------------|
| 展示資料 | 点数 | 84 | 増加 | 226 | 310 |
| | | | 減少 | 0 | |
| | 価格 | 11,183,480 | 増加 | 購入 3,281,300 | 14,464,780 |
| | | | 減少 | 0 | |
| 現金 | | 3,498,900 | 増加 | 預金利子 29 | 217,629 |
| | | | 減少 | 購入 3,281,300 | |
| 基金総額 | | 14,682,380 | 増減 | 29 | 14,682,409 |

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | | 令和2年度末現在高 |
|------|--------|------------|----------|----------------|------------|
| 貸付 | 肉用繁殖雌牛 | 7 | 増加 | 新規貸付 1 | 5 |
| | | | 減少 | 譲渡 3 | |
| | 価格 | 3,759,300 | 増加 | 新規貸付 550,000 | 2,659,300 |
| | | | 減少 | 譲渡 1,650,000 | |
| 現金 | | 24,119,332 | 増加 | 譲渡収入 1,650,000 | 25,219,590 |
| | | | 減少 | 預金利子 258 | |
| | | | 減少 | 雌牛購入 550,000 | |
| 基金総額 | | 27,878,632 | 増減 | 258 | 27,878,890 |

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 令和2年度中増減 | | 令和2年度末現在高 |
|------|----|-------------|----------|---------------------------------|-------------|
| 貸付金 | 件数 | 59 | 増加 | 新規貸付 17 | 72 |
| | | | 減少 | 返還完了 3 返還免除 1 | |
| | 金額 | 134,881,949 | 増加 | 貸付金 36,571,600 | 166,703,549 |
| | | | 減少 | 返還金 2,950,000 返還免除 1,800,000 | |
| 現金 | | 215,296,461 | 増加 | 返還金 2,950,000 寄付金 0 積立 0 | 181,676,843 |
| | | | 減少 | 預金利子 1,982 貸付金 36,571,600 | |
| 基金総額 | | 350,178,410 | 増減 | △ 1,798,018 | 348,380,392 |

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

| 節 | 款 | 1 議会費 | 2 総務費 | 3 民生費 | 4 衛生費 | 5 農林水産費 | 6 商工費 |
|----|------------|-------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 | 報酬 | 108,973,348 | 243,123,118 | 51,433,305 | 49,717,710 | 27,320,544 | 19,463,012 |
| 2 | 給料 | 24,987,600 | 1,432,873,252 | 286,308,911 | 307,318,600 | 192,790,930 | 109,056,540 |
| 3 | 職員手当等 | 48,777,039 | 2,013,511,207 | 160,314,471 | 167,373,277 | 105,888,983 | 69,988,684 |
| 4 | 共済費 | 47,379,479 | 515,849,660 | 103,177,560 | 109,073,163 | 65,851,314 | 40,498,564 |
| 5 | 災害補償費 | | | | | | |
| 6 | 恩給及び退職年金 | | | | | | |
| 7 | 報償費 | | 26,559,766 | 50,531,328 | 52,467,060 | 60,287,892 | 1,394,816 |
| 8 | 旅費 | 1,225,880 | 11,982,583 | 1,937,262 | 3,453,529 | 513,280 | 1,561,012 |
| 9 | 交際費 | 35,034 | 98,600 | | | 10,000 | |
| 10 | 需用費 | 6,490,426 | 286,419,419 | 52,999,418 | 202,287,812 | 79,922,624 | 49,545,052 |
| 11 | 役務費 | 2,141,160 | 285,575,149 | 26,159,873 | 36,600,983 | 2,923,173 | 10,164,642 |
| 12 | 委託料 | 6,944,684 | 1,497,248,743 | 370,040,882 | 1,241,781,613 | 170,059,231 | 584,687,769 |
| 13 | 使用料及び賃借料 | 1,518,000 | 118,452,736 | 2,149,572 | 6,152,149 | 1,377,709 | 6,255,956 |
| 14 | 工事請負費 | | 677,129,120 | 29,145,683 | 98,731,330 | 527,908,020 | 378,582,878 |
| 15 | 原材料費 | | 8,373,421 | 21,175 | 589,374 | 11,338,966 | |
| 16 | 公有財産購入費 | | 225,280 | 241,450 | | | |
| 17 | 備品購入費 | | 70,889,475 | 4,731,394 | 6,335,754 | 505,230 | 27,935,507 |
| 18 | 負担金補助及び交付金 | 5,026,696 | 1,214,811,965 | 13,872,088,430 | 3,453,961,190 | 1,049,106,891 | 1,249,967,096 |
| 19 | 扶助費 | | | 6,649,220,647 | 10,799,470 | | |
| 20 | 貸付金 | | | 4,600,000 | | | |
| 21 | 補償補填及び賠償金 | | 16,794 | 1,068 | 1,000,000 | 2,700,000 | 3,105,773 |
| 22 | 償還金利息及び割引料 | | 22,897,533 | 48,020,604 | 1,902,737 | 18,954,753 | 15,150,800 |
| 23 | 投資及び出資金 | | | | | | |
| 24 | 積立金 | | 1,841,322,239 | | | | |
| 25 | 寄附金 | | | | | | |
| 26 | 公課費 | | 1,499,600 | | 501,200 | | |
| 27 | 繰出金 | | 6,568 | 3,268,687,349 | 226,200,000 | | |
| | 合計 | 253,499,346 | 10,268,866,228 | 24,981,810,382 | 5,976,246,951 | 2,317,459,540 | 2,567,358,101 |
| | 構成比 | 0.4 | 16.2 | 39.3 | 9.4 | 3.6 | 4.0 |

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

| 節 | 款 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 合 計 | |
|----|------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|----------------|-------|
| | | 土木費 | 消防費 | 教育費 | 災害復旧費 | 公債費 | | 構成比 |
| 1 | 報酬 | 10,001,840 | 80,291,000 | 394,445,351 | | | 984,769,228 | 1.5 |
| 2 | 給料 | 197,591,220 | 20,012,700 | 390,535,140 | | | 2,961,474,893 | 4.7 |
| 3 | 職員手当等 | 103,917,931 | 75,920,874 | 215,191,436 | | | 2,960,883,902 | 4.7 |
| 4 | 共済費 | 66,782,623 | 70,891,329 | 178,146,129 | | | 1,197,649,821 | 1.9 |
| 5 | 災害補償費 | | 21,478,620 | | | | 21,478,620 | 0.0 |
| 6 | 恩給及び退職年金 | | | | | | | |
| 7 | 報償費 | 2,400,000 | 51,380,000 | 19,150,420 | | | 264,171,282 | 0.4 |
| 8 | 旅費 | 609,026 | 32,026,460 | 15,616,591 | | | 68,925,623 | 0.1 |
| 9 | 交際費 | | | | | | 143,634 | 0.0 |
| 10 | 需用費 | 38,951,972 | 33,168,069 | 743,729,212 | 559,484 | | 1,494,073,488 | 2.4 |
| 11 | 役務費 | 7,771,157 | 9,603,878 | 40,390,741 | 2,319,130 | | 423,649,886 | 0.7 |
| 12 | 委託料 | 727,116,886 | 65,266,071 | 801,481,684 | 339,506,849 | | 5,804,134,412 | 9.1 |
| 13 | 使用料及び賃借料 | 3,911,343 | 2,572,061 | 44,157,408 | | | 186,546,934 | 0.3 |
| 14 | 工事請負費 | 1,842,120,856 | 55,416,022 | 375,069,134 | 217,764,718 | | 4,201,867,761 | 6.6 |
| 15 | 原材料費 | 2,878,854 | 1,050,571 | 1,259,794 | 233,557 | | 25,745,712 | 0.0 |
| 16 | 公有財産購入費 | 53,781,265 | | | | | 54,247,995 | 0.1 |
| 17 | 備品購入費 | 601,808 | 36,827,560 | 581,925,083 | | | 729,751,811 | 1.1 |
| 18 | 負担金補助及び交付金 | 131,139,134 | 1,440,466,201 | 39,057,009 | | | 22,455,624,612 | 35.3 |
| 19 | 扶助費 | | | 57,816,321 | | | 6,717,836,438 | 10.6 |
| 20 | 貸付金 | | | | | | 4,600,000 | 0.0 |
| 21 | 補償補填及び賠償金 | 441,532,682 | | | | | 448,356,317 | 0.7 |
| 22 | 償還金利息及び割引料 | | | | | 7,114,509,973 | 7,221,436,400 | 11.4 |
| 23 | 投資及び出資金 | | | | | | | |
| 24 | 積立金 | | | | | | 1,841,322,239 | 2.9 |
| 25 | 寄附金 | | | | | | | |
| 26 | 公課費 | | 2,450,300 | | | | 4,451,100 | 0.0 |
| 27 | 繰出金 | | | | | | 3,494,893,917 | 5.5 |
| | 合 計 | 3,631,108,597 | 1,998,821,716 | 3,897,971,453 | 560,383,738 | 7,114,509,973 | 63,568,036,025 | 100.0 |
| | 構成比 | 5.7 | 3.1 | 6.1 | 0.9 | 11.2 | 100.0 | |

付表 2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

| 節 | 会計 | 国民健康保険 | | 介護保険 | | 後期高齢者 医療 | | 浄化槽市町村 整備推進事業 | | 国民健康保険 診療施設 | |
|-----|----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|------------------|-------|----------------|-------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 1 | 報酬 | 11,032,392 | 0.1 | 32,046,288 | 0.3 | 4,308,050 | 0.3 | | | 13,186,629 | 5.9 |
| 2 | 給料 | 57,059,400 | 0.5 | 69,763,065 | 0.6 | 13,930,500 | 1.1 | 4,461,000 | 4.1 | 37,655,700 | 16.7 |
| 3 | 職員手当等 | 34,131,721 | 0.3 | 40,004,979 | 0.3 | 7,780,102 | 0.6 | 2,666,774 | 2.4 | 44,165,496 | 19.6 |
| 4 | 共済費 | 20,808,968 | 0.2 | 28,294,649 | 0.2 | 5,637,704 | 0.4 | 1,585,382 | 1.5 | 16,482,920 | 7.3 |
| 5 | 災害補償費 | | | | | | | | | | |
| 6 | 恩給及び 退職年金 | | | | | | | | | | |
| 7 | 報償費 | | | 1,411,000 | 0.0 | | | | | | |
| 8 | 旅費 | 467,800 | 0.0 | 757,260 | 0.0 | 50,400 | 0.0 | | | 306,780 | 0.1 |
| 9 | 交際費 | | | | | | | | | | |
| 10 | 需用費 | 6,585,058 | 0.1 | 5,090,916 | 0.0 | 752,906 | 0.1 | 3,050,565 | 2.8 | 23,577,902 | 10.5 |
| 11 | 役務費 | 40,016,263 | 0.3 | 41,034,548 | 0.4 | 9,764,314 | 0.7 | 4,751,000 | 4.4 | 5,272,323 | 2.3 |
| 12 | 委託料 | 101,908,065 | 0.8 | 237,052,696 | 2.0 | 21,470,354 | 1.6 | 71,744,305 | 65.9 | 22,091,251 | 9.8 |
| 13 | 使用料及び 賃借料 | 82,034 | 0.0 | | | | | | | 3,427,903 | 1.5 |
| 14 | 工事請負費 | 1,265,000 | 0.0 | | | | | 91,960 | 0.1 | 50,034,050 | 22.2 |
| 15 | 原材料費 | | | | | | | | | | |
| 16 | 公有財産 購入費 | | | | | | | | | | |
| 17 | 備品購入費 | 275,440 | 0.0 | 2,059,000 | 0.0 | | | | | 5,823,210 | 2.6 |
| 18 | 負担金補助 及び交付金 | 11,794,396,825 | 97.6 | 10,808,290,184 | 93.4 | 1,245,990,348 | 95.1 | | | 449,800 | 0.2 |
| 19 | 扶助費 | | | 16,327,550 | 0.1 | | | | | | |
| 20 | 貸付金 | | | | | | | | | | |
| 21 | 補償補填 及び賠償金 | | | | | | | | | | |
| 22 | 償還金利息 及び割引料 | 10,113,829 | 0.1 | 60,432,889 | 0.5 | 460,900 | 0.0 | 19,954,324 | 18.3 | 2,631,332 | 1.2 |
| 23 | 投資及び 出資金 | | | | | | | | | | |
| 24 | 積立金 | 468,728 | 0.0 | 234,789,701 | 2.0 | | | | | 87 | 0.0 |
| 25 | 寄附金 | | | | | | | | | | |
| 26 | 公課費 | | | | | | | 561,200 | 0.5 | 44,600 | 0.0 |
| 27 | 繰出金 | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 12,078,611,523 | 100.0 | 11,577,354,725 | 100.0 | 1,310,145,578 | 100.0 | 108,866,510 | 100.0 | 225,149,983 | 100.0 |
| 構成比 | | 46.1 | | 44.2 | | 5.0 | | 0.4 | | 0.9 | |

付表2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

| 節 | 会計 | | 齋場事業 | | 合計 | |
|---------------|------------|-------|-------------|-------|----------------|-------|
| | 歯科診療所 | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 1 報酬 | 4,850,133 | 10.8 | | | 65,423,492 | 0.2 |
| 2 給料 | 11,943,000 | 26.5 | | | 194,812,665 | 0.7 |
| 3 職員手当等 | 9,932,394 | 22.0 | | | 138,681,466 | 0.5 |
| 4 共済費 | 4,972,715 | 11.0 | | | 77,782,338 | 0.3 |
| 5 災害補償費 | | | | | | |
| 6 恩給及び退職年金 | | | | | | |
| 7 報償費 | | | | | 1,411,000 | 0.0 |
| 8 旅費 | 218,400 | 0.5 | | | 1,800,640 | 0.0 |
| 9 交際費 | | | | | | |
| 10 需用費 | 10,832,248 | 24.0 | 9,633,598 | 1.1 | 59,523,193 | 0.2 |
| 11 役務費 | 498,207 | 1.1 | 347,885 | 0.0 | 101,684,540 | 0.4 |
| 12 委託料 | 759,336 | 1.7 | 34,890,174 | 4.0 | 489,916,181 | 1.9 |
| 13 使用料及び賃借料 | 24,590 | 0.1 | 46,370 | 0.0 | 3,580,897 | 0.0 |
| 14 工事請負費 | | | 802,264,246 | 92.6 | 853,655,256 | 3.3 |
| 15 原材料費 | | | | | | |
| 16 公有財産購入費 | | | | | | |
| 17 備品購入費 | 923,780 | 2.0 | 9,571,463 | 1.1 | 18,652,893 | 0.1 |
| 18 負担金補助及び交付金 | 110,000 | 0.2 | 3,600 | 0.0 | 23,849,240,757 | 91.0 |
| 19 扶助費 | | | | | 16,327,550 | 0.1 |
| 20 貸付金 | | | | | | |
| 21 補償補填及び賠償金 | | | | | | |
| 22 償還金利子及び割引料 | | | 9,277,445 | 1.1 | 102,870,719 | 0.4 |
| 23 投資及び出資金 | | | | | | |
| 24 積立金 | | | | | 235,258,516 | 0.9 |
| 25 寄附金 | | | | | | |
| 26 公課費 | | | | | 605,800 | 0.0 |
| 27 繰出金 | | | | | | |
| 合計 | 45,064,803 | 100.0 | 866,034,781 | 100.0 | 26,211,227,903 | 100.0 |
| 構成比 | 0.2 | | 3.3 | | 100.0 | |

付表3

会計別の差引純計決算額

(単位：円)

| 区分 会計 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出差引額 | | 翌年度へ繰越 すべき財源 (H) | 実質収支額 (G)-(H) |
|------------------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|----------------|-----------------------|--------------------|-----------------|------------------------|------------------|
| | 決算額 (A) | 重複計算控除額 (B) | 差引純歳入額 (A)-(B) (C) | 決算額 (D) | 重複計算控除額 (E) | 差引純歳出額 (D)-(E) (F) | 総計額 (A)-(D) (G) | 純計額 (C)-(F) | | |
| 一般会計 | 67,070,149,358 | 0 | 67,070,149,358 | 63,568,036,025 | 3,494,887,349 | 60,073,148,676 | 3,502,113,333 | 6,997,000,682 | 552,781,987 | 2,949,331,346 |
| 特別会計 | 27,011,660,767 | 3,494,887,349 | 23,516,773,418 | 26,211,227,903 | 0 | 26,211,227,903 | 800,432,864 | △ 2,694,454,485 | 0 | 800,432,864 |
| 国民健康保険 | 12,406,601,865 | 982,482,000 | 11,424,119,865 | 12,078,611,523 | 0 | 12,078,611,523 | 327,990,342 | △ 654,491,658 | 0 | 327,990,342 |
| 介護保険 | 12,006,466,749 | 1,822,549,000 | 10,183,917,749 | 11,577,354,725 | 0 | 11,577,354,725 | 429,112,024 | △ 1,393,436,976 | 0 | 429,112,024 |
| 後期高齢者医療 | 1,312,138,002 | 463,656,349 | 848,481,653 | 1,310,145,578 | 0 | 1,310,145,578 | 1,992,424 | △ 461,663,925 | 0 | 1,992,424 |
| 浄化槽市町村 整備推進事業 | 108,983,474 | 47,254,000 | 61,729,474 | 108,866,510 | 0 | 108,866,510 | 116,964 | △ 47,137,036 | 0 | 116,964 |
| 国民健康保険 診療施設 | 251,628,690 | 87,942,000 | 163,686,690 | 225,149,983 | 0 | 225,149,983 | 26,478,707 | △ 61,463,293 | 0 | 26,478,707 |
| 歯科診療所 | 52,584,457 | 16,107,000 | 36,477,457 | 45,064,803 | 0 | 45,064,803 | 7,519,654 | △ 8,587,346 | 0 | 7,519,654 |
| 斎場事業 | 873,257,530 | 74,897,000 | 798,360,530 | 866,034,781 | 0 | 866,034,781 | 7,222,749 | △ 67,674,251 | 0 | 7,222,749 |
| 合 計 | 94,081,810,125 | 3,494,887,349 | 90,586,922,776 | 89,779,263,928 | 3,494,887,349 | 86,284,376,579 | 4,302,546,197 | 4,302,546,197 | 552,781,987 | 3,749,764,210 |